

令和2年度 $\left(\begin{array}{l} \text{自 令和2年4月1日} \\ \text{至 令和3年3月31日} \end{array} \right)$

東京都水道事業会計決算書

東京都水道局

目 次

東京都水道事業報告書

1	概 況		3 頁
2	工 事		1 1
3	業 務		2 2
4	会 計		3 4

東京都水道事業会計決算

1	令和2年度東京都水道事業決算報告書		4 0
2	令和2年度東京都水道事業損益計算書		4 6
3	令和2年度東京都水道事業剰余金計算書		4 8
4	令和2年度東京都水道事業剰余金処分計算書（案）		5 0
5	令和2年度東京都水道事業貸借対照表		5 1
6	注 記		5 7

東京都水道事業会計決算参考書

1	令和2年度東京都水道事業キャッシュ・フロー計算書		6 0
2	収益費用明細書		6 2
3	固定資産明細書		7 4
4	企業債明細書		7 8

東京都水道事業報告書

令和２年度東京都水道事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

水道事業の最大の使命は、現在及び将来にわたり都民生活や首都東京の都市活動に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給することにある。この使命を確実に果たすとともに、多様化・高度化する都民ニーズに着実に応えていくため、都は従来から一貫して水道需要に対応した水源の確保、水道施設の整備・拡充、水質管理体制の強化、お客さまサービスの向上等に努めてきた。

この結果、今日では、総体として世界一の水道システムを有する事業に発展しているが、今後とも、基幹ライフラインとしての使命を全うしていくために、ハード・ソフト両面にわたり、将来を見据えた取組を推進するとともに、さらに強固な経営基盤を確立し、公共性と効率性を両立させながら、責任を持って安全でおいしい高品質な水を安定して供給していく必要がある。

令和２年度は、「東京水道経営プラン２０１６」の最終年度として、基幹ライフラインの運営、取組の進化・発信、支える基盤の３つの柱に沿って、計画に掲げた主要施策を中心に、事業を着実に推進した。

一方、都の水道事業を取り巻く状況は、今後、人口減少に伴い、水道需要と料金収入が減少することが予想される中、大規模浄水場が一斉に更新時期を迎えるなど、著しく変化することが予想される。

こうしたことを踏まえ、2040年代を視野に、おおむね20年間について、東京水道が目指すべき将来の姿と、その実現に向けた取組の方向性を示した「持続可能な東京水道の実現に向けて 東京水道長期戦略構想２０２０」を令和２年７月に策定した。

この長期戦略構想で掲げた目指すべき将来の姿を実現するため、10年後の施設整備の目標と優先順位を踏まえた具体的な取組内容を取りまとめた「東京水道施設整備マスタープラン」を、また、令和３年度から７年度までの５年間に取組む施策の事業計画と財政計画を明らかにした「東京水道経営プラン２０２１」を令和３年３月に策定した。

(基幹ライフラインの運営)

① 安定（24時間常時供給）

都が水道水源の約８割を依存する利根川・荒川水系の水資源開発は、全国の主要水系に比べて渇水に対する安全度が低い計画になっている。

また、国は、近年の降雨状況から、利根川流域のダム等から安定的に供給できる水量が、当初計画していた水量よりも低下していることを明らかにしている。

近年、利根川水系では、３年に１回程度の割合で取水制限を伴う渇水が発生している。

さらに、将来の温暖化による積雪量の減少や融雪時期の早期化など、水資源への影響が懸念されており、今後、これまで経験したことのない厳しい渇水が発生する可能性もある。

こうしたことを踏まえ、平常時はもとより渇水の際にも安定給水を確保できるよう、八ッ場ダム建設事業及び水源地域整備事業に係る経費の負担を行い、国により整備が進められてきた八ッ場ダムが、令和２年３月に完成し、同年４月から運用を開始した。

また、利根川水系上下流交流事業を通じて、水源県等との協力関係を一層深めるなど、引き続き、水源開発への理解の促進に努めた。

多摩川水系の水源では、上流域全域において森林を育成・管理し、安定した河川流量の確保及び小河内貯水池の保全を図るため、令和2年度は、上流域の管理が十分でない民有林について、新たに約267ヘクタールの山林を購入するとともに、購入した山林の整備を実施するなど、水源地の保全に努めた。

また、水源地保全の重要性や取組に対する理解促進等を図るため、「みんなでつくる水源の森実施計画」に基づき、多摩川水源サポーターをはじめ都民や企業に対して、水源地の自然に関する情報や、水源林を自宅でも楽しめるように散策動画等を配信するなど広報を強化したほか、都と協働した森づくりを行う東京水道～企業の森(ネーミングライツ)や水源林の保全育成に活用する企業協賛金制度などに協力していただいた。

引き続きこれらの取組を着実に進めていくため、「みんなでつくる水源の森実施計画2021」を令和3年3月に策定した。

さらに、今後一斉に更新時期を迎える大規模浄水場の更新に向け、境浄水場において代替浄水施設の整備を進めたほか、災害や事故時だけでなく、更新等の工事の際にもバックアップ機能を確保するため、導水施設の二重化及び送水管の二重化・ネットワーク化を進めるとともに、給水安定性の向上を図るため、給水所の新設・拡充を引き続き推進した。

令和2年度は、利根川水系と多摩川水系の原水を相互融通するための施設である原水連絡管の二重化を目的として進めてきた、第二朝霞・東村山線の整備が完了した。

多摩地区の水道は、市町への事務委託が完全解消してから8年が経過したが、依然として、市町営水道時代に整備された小規模施設が点在し、広域水道としてのスケールメリットがいかされていない。また、送配水管がネットワーク化されておらず、バックアップ機能が十分でないなど、解決すべき課題を多く抱えている。

こうした課題に対応するため、「多摩水道運営プラン2017」に基づき、多摩地区を4つのエリアに分け、多摩北部給水所等の拠点となる施設の整備を行うとともに、広域的な送配水管のネットワーク化に向け、多摩南北幹線の整備を進めるなど、計画に掲げた事業を推進した。

② 高品質（安全でおいしい水の供給）

安全でおいしい高品質な水を確実にお届けするため、利根川水系ではオゾン及び生物活性炭による高度浄水処理、多摩川水系では粉末活性炭による浄水処理など、流域河川の原水水質に応じた浄水処理を行った。

また、水質管理の総合的なマニュアルである「TOKYO高度品質プログラム」に基づき、水源から蛇口まで徹底した水質管理を行った。

貯水槽水道の設置者に対して、管理状況を把握するための調査票を送付し現状を確認するとともに、貯水槽水道の管理について掲載したパンフレットを配布するなど、適正な管理に向けた指導・助言を行った。

蛇口から直接水を飲むという日本が誇る水道文化を確実に次世代に継承していくため、既存の貯水槽水道から直結給水に切り替える建物において、直結切替え見積りサービスを実施するとともに、給水管を現状より太くする必要がある場合、配水管からメータまでの給水管増径工事を局が施行した。

また、小中学校の水飲栓直結給水化モデル事業をフォローアップとして実施し、直結給水方式の一層の普及促進を図った。

③ 様々な脅威への備え（新たな危機管理）

災害等が発生した場合でも可能な限り給水を継続するため、引き続き、配水池等の耐震化を推進するとともに、水道管路については、避難所や主要な駅等の重要施設への供給ルートの優先的な耐震継手化や私道内給水管の整備等を推進した。

東日本大震災後の計画停電の影響により断水及び濁水が発生した教訓を踏まえ、大規模停電が発生した際にも平常時と同様の給水を確保できるよう、自家用発電設備の増強・整備に取り組み、令和2年度は、金町浄水場等において整備した。

また、首都直下地震を想定し、公益社団法人日本水道協会関東地方支部内にて、「地震等緊急時対応の手引き」による給水車応援要請・給水車の差配に関する情報伝達訓練を実施したほか、震災時や大規模な水源水質事故等の非常時に備えるため、埼玉県及び川崎市との水の相互融通訓練を引き続き実施した。

さらに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控える中、局重要施設へのテロ発生に備えるため、浄水場において、警察と連携しテロ対処訓練を実施した。

（取組の進化・発信）

① お客さまとの対話（実感・信頼していただくための対話）

安全でおいしい高品質な水を実感していただくとともに、お客さまに水道事業への理解を深めていただくため、ボトルディスペンサー式のシンボリックな水飲栓を新たに4か所設置した。

また、主に小学4年生を対象として水道に対する理解を深めるための訪問授業を行う学校水道キャラバンを866校、乳幼児の親世代を主な対象とした地域水道キャラバンを62回、一般の方々を対象に防災時の対応なども説明する地域水道キャラバンを4回実施したほか、都の水道事業の優れた技術やノウハウを実感していただくとともに、水道への関心や親しみを深めていただくため、技術、景観、歴史等が特に優れている局の施設を選定した「東京水道名所」の情報を、AR（拡張現実）や動画など様々なコンテンツを用いて発信した。

さらに、お客さまセンターにおけるお客さま対応にAI（人工知能）を活用したほか、水道料金・下水道料金の請求のペーパーレス化を23区内のお客さまを対象に試行的に開始した。

② 地域・社会への貢献（エネルギー・環境等に配慮した活動）

地球規模での環境問題が深刻化する中、水道事業においてもより一層の環境負荷低減に向けた取組が必要なことから、「東京都水道局環境5か年計画2020-2024」に基づき、エネルギー・環境施策を積極的に推進した。

令和2年度は、金町浄水場や上北台給水所に太陽光発電設備を、玉川浄水場に省エネ型ポンプ設備をそれぞれ整備した。

また、地球温暖化対策の推進の取組が極めて優れた事業所として、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に規定された基準を満たした稲城ポンプ所及び練馬給水所がトップレベル事業所に認定された。

③ 国内外水道事業体への貢献（技術力・ノウハウの発信と貢献）

全国の水道事業体、特に人材や財政基盤が脆弱な中小規模の水道事業体では、将来にわたり持続可能な水道事業の運営に向けた経営基盤の強化が課題となっている。

そこで、広域化をはじめとする水道事業の基盤強化に資するため、都水道局、横浜市水道局、川崎市上下水道局及び神奈川県企業庁が連携し、各事業体が有するノウハウ・技術力を活用した「首都圏水道事業体支援事業」を日本水道協会関東地方支部内の事業体を対象に行った。

世界的な水問題への対応など、我が国の技術に対して高まる期待に応えるため、引き続き、途上国をはじめとする海外からの研修の受入れ、オンラインによる国際会議への参画等を通じて国際貢献に取り組むとともに、これまで培ってきた技術力と事業運営ノウハウの活用による海外水道事業体への技術協力等を行った。

（支える基盤）

① 人材(財)基盤（確保・育成）

「人」は、東京水道を支える最大の基盤であり、都と政策連携団体が一体となって、現場の経験に裏付けられた専門知識や柔軟な発想をもった人材(財)の確保、育成が不可欠である。

そこで、強固な人材(財)基盤を確立し、技術力・ノウハウを維持向上させながら、次世代へ継承していくため、政策連携団体と一体となった研修の実施や職員・社員の相互交流など人材育成を進め、危機管理能力の向上や現場における実務能力の向上を図った。

また、公正取引委員会からの改善措置要求等を受けて令和元年11月に策定した、職場内のコミュニケーションを活性化する取組等の再発防止策を順次実施するとともに、必要に応じて取組の見直し等を図りながら、東京水道グループ全体としてコンプライアンスの徹底に取り組んだ。

さらに、これまで培ってきた現場の技術を着実に継承するとともに、次代を担う人材を計画的に育成していくため、「東京水道グループ人材育成方針」を令和3年3月に策定した。

② 運営体制（グループ経営）

令和2年4月、都の水道事業における基幹的業務を都とともに担う政策連携団体である東京水道サービス株式会社及び株式会社PUCを統合し、東京水道株式会社として業務を開始した。

都の広域水道としての一体性と責任を確保し、効率的な運営体制を構築するため、引き続き、グループ経営を推進するとともに、政策連携団体へ業務を移転している。

令和2年度は、世田谷営業所の業務を移転した。

③ 財政基盤（計画的・効率的な財政運営）

新型コロナウイルス感染症の影響によって、料金収入が昨年度と比べて減少する中であっても、既定経費の節減や資産の有効活用による収入の確保など、不断の経営努力を行うとともに、企業債の適切な発行や積立金の活用により、世代間負担の公平性を図りながら、健全かつ安定的な財政運営を進めた。

また、大規模浄水場は、今後一斉に更新時期を迎えることから、着実に施設更新を進めていくために必要な代替施設の整備資金の一部を自己財源により確保するため、30億円を積み立てることとした。

なお、令和2年度は、代替浄水施設の整備関連経費に3億8,139万6,000円を取り崩し充当した。

さらに、工業用水道事業の廃止に伴い、水道事業で活用できる資産を工業用水道事業会計から有償移管するために必要な経費をあらかじめ確保するため、40億円を積み立てることとした。

ア 給水状況

令和2年度は、比較的降雨に恵まれたこともあり、利根川水系と多摩川水系との相互融通など原水の効率的運用を図るとともに、きめ細かな配水調整に努めた結果、年間を通じて安定した給水を確保することができた。

令和3年3月31日時点における給水件数は、782万1,887件で、前年度より5,163件増加した。年間総配水量は、15億4,087万2,300立方メートルで、前年度より186万4,500立方メートル減少した。また、一日最大配水量は、453万1,800立方メートルであった。

なお、令和2年度の漏水率は、3.7パーセントであった。

イ 施設整備事業

(水源及び浄水施設整備事業)

この事業は、安定的な給水の確保を図るため、引き続き水源の確保や既存施設の更新を推進し、あわせて水源及び浄水施設の耐震化を図るとともに、今後一斉に更新時期を迎える浄水場の施設更新を進めるため、代替浄水施設を整備するものであり、平成28年度から令和2年度までの事業費は1,640億円である。

令和2年度は、三郷浄水場常用自家発電設備整備工事、東村山浄水場受変電設備改良工事等を実施した。

(送配水施設整備事業)

この事業は、安定的かつ効率的な配水の確保及び耐震性の強化を図るため、送配水管の新設、配水管の耐震継手管への取替、配水池等の整備を進めるものであり、平成28年度から令和2年度までの事業費は5,360億円である。

令和2年度は、2万1,740メートルの送配水本管整備、30万8,008メートルの配水小管整備、幸町浄水所整備工事、上北沢給水所配水池及びポンプ棟築造工事等を実施した。

(給水設備整備事業)

この事業は、安全でおいしい水の安定的な供給を図るため、貯水槽水道対策の一環として、小中学校の水飲栓直結給水化をモデル事業として実施するとともに、私道内における給水管整備などを進め、給水環境の改善を図るものであり、平成28年度から令和2年度までの事業費は500億円である。

令和2年度は、私道内給水管の整備等を実施した。

(その他の建設改良事業)

以上のほか、既存の水道施設を総合的に見直ししながら施設を更新・改良するため、浄水施設、配水施設等の整備改良事業を行った。

ウ 施設の現況

令和3年3月31日における施設の現況は、次のとおりである。

水道水源林	24,561ヘクタール(東京都西多摩郡奥多摩町並びに山梨県甲州市、北都留郡丹波山村及び小菅村)
貯水池	4か所(小河内、村山上、村山下、山口)
総有効貯水量	219,754,000立方メートル
浄水場	10か所
給水施設能力	日量 6,844,500立方メートル
主要給水所	42か所
主要増圧ポンプ所	10か所
配水管	
配水本管	2,529,751メートル
配水小管	24,811,163メートル
計	27,340,914メートル

エ 財政状況

(収益的収支)

収入は、料金収入2,731億829万5,835円等の営業収益3,055億4,285万431円、営業外収益164億4,974万5,913円の合計3,219億9,259万6,344円となった。

これに対し支出は、営業費用2,982億7,840万6,397円、営業外費用38億8,098万8,114円の合計3,021億5,939万4,511円であり、差引当年度純利益は、198億3,320万1,833円となった。

(資本的収支)

収入は、企業債収入191億5,900万円、固定資産売却収入27億7,638万7,869円等の合計231億973万5,436円であり、これに前年度からの繰越工事資金205億5,048万円を加え、総額436億6,021万5,436円となった。

これに対し支出は、建設改良費917億161万8,285円、企業債償還金205億2,351万8,818円の合計1,122億2,513万7,103円であり、これに翌年度への繰越工事資金196億5,675万5,000円を加え、総額1,318億8,189万2,103円となり、差引882億2,167万6,667円の資金不足となった。

この不足額については、損益勘定留保資金等で補填した。

(2) 議会議決事項

ア 予算関係

議決年月日	種 別	議案番号	件 名
3.3.26	第1回定例会	第26号	令和3年度東京都水道事業会計予算

イ 決 算 認 定					
議決年月日	種 別	件 名			
2. 12. 16	第 4 回定例会	令和元年度東京都水道事業会計決算			
(3) 行政官庁認可事項 特になし (4) 職員に関する事項 令和3年3月31日現在の職員は、局長を含む3,698人で、内訳は次のとおりである。					
部 門 別	事 務 職 員	技 術 職 員	技 能 職 員	休 職 者	計
経 営 部 門	(132人) 1,280人	(128人) 1,673人	(29人) 261人	(2人) 63人	(291人) 3,277人
建設改良部門	(3人) 44人	(7人) 371人	(1人) 4人	(0人) 2人	(11人) 421人
計	(135人) 1,324人	(135人) 2,044人	(30人) 265人	(2人) 65人	(302人) 3,698人
注 ()は再任用職員を内書きしたものである。 その内訳は、短時間勤務職員63人、短時間勤務職員以外の職員239人(事務・技術・技能)である。 (5) 料金その他の供給条件の設定・変更に関する事項 特になし (6) その他の重要事項 ア 幹部職員の異動 令和2年7月13日、水道局長中嶋正宏の政策企画局長就任に伴い、生活文化局長浜佳葉子が水道局長に任命された。 令和3年3月31日、水道局技監相場淳司が退職した。 イ 組 織 改 正 令和2年4月1日、給水部の貯水槽水道対策担当課長、南部支所世田谷営業所を廃止し、総務部に情報企画担当課長、多摩水道改革推進本部調整部に技術業務改善担当課長を設置した。 令和3年4月1日、理事(経営改革担当)職、中央支所文京営業所を廃止する。 ウ 東日本大震災に伴う支援について 前年度に引き続き、地方自治法に基づく長期派遣として、福島県及び岩手県に対して、被災者支援等を行うため、令和2年4月1日から1年間の期間で5人の人員を派遣した。					

エ 新型コロナウイルス感染症への対応について

新型コロナウイルス感染症の感染及び感染拡大を防止するため、各職場において、職員がテレワークやオフピーク通勤を実施するとともに、「3つの密」の回避に努め、手洗い、マスクの着用、消毒等の対策を徹底した。

また、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響が依然として大きいことから、一時的に水道料金の支払いが困難な事情にあるお客さまに対し、最長で1年間、支払いを猶予し、猶予期間終了後の支払いについても期間1年以内の分割支払いなど、お客さまの経済状況等に応じ、個別に対応した。

さらに、ポスターやステッカーを作成し、小学校等へハンドソープと併せて配布することで、子供たちに手洗いの重要性を啓発するとともに、手洗いに欠かせない水道事業に対する理解の促進を図った。

オ 他会計補助金等の使途の特定について

消火栓管理費及び設置費補償金31億3,271万8,025円については、課税支出に30億3,221万2,892円(特定収入)、不課税支出等に1億50万5,133円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

料金特別措置補填金30億569万893円については、課税支出に17億4,500万51円(特定収入)、不課税支出等に12億6,069万842円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

配水管等改造工事分担金15億8,967万1,128円については、課税支出に13億9,614万4,725円(特定収入)、不課税支出に1億9,352万6,403円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

震災対策繰入金2億6,188万7,015円については、課税支出に2億1,538万9,673円(特定収入)、不課税支出に4,649万7,342円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

下水道料金徴収費負担金収入45億197万5,157円については、課税支出に40億8,333万4,318円(特定収入)、不課税支出等に4億1,864万839円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

工業用水道特別措置補填金1億7,845万2,124円については、全額課税支出(特定収入)に充当した。

雑収益6億2,286万8,276円については、課税支出に4億24万8,149円(特定収入)、不課税支出等に2億2,262万127円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

受取利息4,624万736円については、課税支出に2,684万5,770円(特定収入)、不課税支出等に1,939万4,966円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

一般会計補助金1億6,375万4,276円については、全額不課税支出(特定収入以外)に充当した。

雑収7億7,942万6,967円については、課税支出に4億5,990万3,979円(特定収入)、不課税支出等に3億1,952万2,988円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

工事負担金収入1億380万3,779円については、課税支出に9,445万8,090円(特定収入)、不課税支出に934万5,689円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

その他資本収入1,227万8,746円については、課税支出に1,116万5,923円(特定収入)、不課税支出等に111万2,823円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

２ 工 事 （金額は消費税及び地方消費税を含む。）

（１）主要事業の概況

ア 水源及び浄水施設整備事業

種 別	金 額	施 行 内 容
水 源 管 理	円 134,847,600	拝島原水ポンプ所監視制御設備改良工事等
羽 村 取 水 管 理	433,878,900	村山上貯水池堤体強化工事等
東 村 山 浄 水 場	2,147,410,600	受変電設備改良工事等
境 浄 水 場	59,325,600	再構築基本設計委託等
小 作 浄 水 場	114,750,000	薬品注入設備改良工事等
玉 川 浄 水 場	150,298,800	監視制御設備等改造工事
長 沢 浄 水 場	6,970,000	排水返送ポンプ等改良工事
金 町 浄 水 場	1,357,825,600	非常用自家発電設備設置工事等
三 郷 浄 水 場	5,060,193,092	常用自家発電設備整備工事等
朝 霞 浄 水 場	722,654,438	着水井流出流量調節弁取替工事等
三 園 浄 水 場	171,448,000	横型加圧脱水機更新工事等
多 摩 水 道 改 革 推 進 本 部	1,392,487,700	千ヶ瀬第二浄水所整備工事等
導 水 施 設	2,061,134,373	原水連絡管用トンネル内配管及び立坑築造工事等
水 源 開 発 分 担 金	216,136,838	利根導水路大規模地震対策等
事 務 費	404,676,741	
計	14,434,038,282	

イ 送配水施設整備事業						
種 別	金 額	施 行 内 容				
送 配 水 管 新 設	24,729,699,082					
送 水 管 新 設	9,802,535,589	布設延長	口径	2600	～	350 mm 6,663.4 m
配 水 本 管 新 設	11,766,550,601	布設延長	口径	1100	～	300 mm 6,727.3 m
		撤去延長	口径	700	～	400 mm 192.1 m
配 水 小 管 新 設	3,160,612,892	布設延長	口径	350	～	50 mm 15,007.0 m
		撤去延長	口径	350	～	100 mm 1,131.0 m
配 水 管 取 替	76,220,060,104					
配 水 本 管 取 替	13,218,601,310	布設延長	口径	1100	～	350 mm 8,348.8 m
		撤去延長	口径	1500	～	400 mm 6,263.4 m
配 水 小 管 取 替	63,001,458,794	布設延長	口径	350	～	50 mm 293,000.8 m
		撤去延長	口径	350	～	20 mm 322,925.8 m
配 水 池 等 の 整 備	19,651,920,354	上北沢給水所配水池及びポンプ棟築造工事等				
修 繕 引 当 金	15,179,506,000	布設予定延長 小管 66,784.0 m				
事 務 費	6,025,328,349					
計	141,806,513,889					
ウ 給水設備整備事業						
種 別	金 額	施 行 内 容				
小 中 学 校 の 水飲栓直結給水化	78,303,819	区 部	6 校	多摩地区	2 校	
私 道 内 給 水 管 整 備 等	8,280,132,005	布設延長	口径	300	～	50 mm 31,343.1 m
事 務 費	300,000,000					
計	8,658,435,824					

エ その他の建設改良事業		
種 別	金 額	施 行 内 容
原水及び浄水施設	6,454,086,403	
水 源 管 理	323,067,732	林道日原線開設工事等
小河内貯水池	324,779,428	無停電電源設備改良工事等
村山山口貯水池	13,526,100	船舶保管施設改良工事等
羽村取水所	27,246,320	屋外照明設備改良工事等
東村山浄水場	648,975,584	共同溝整備工事等
境 浄 水 場	185,779,990	I T V設備改良工事等
小作浄水場	480,205,760	加圧脱水機改良工事等
玉川浄水場	28,710,945	送配水ポンプ所電気設備改良工事等
砧 浄 水 場	62,726,260	資材置場整備工事等
長沢浄水場	154,218,030	監視制御設備改良工事等
金町浄水場	661,800,113	排水処理所ボイラー設備設置工事等
三郷浄水場	738,375,360	原水ポンプ所クレーン設備設置工事等
朝霞浄水場	937,745,661	次亜貯蔵設備改良工事等
三園浄水場	290,292,900	導水ポンプ所外1か所監視制御設備整備工事等
多摩水道 改革推進本部	1,565,252,692	滝山浄水所外1か所監視制御設備改造工事等
そ の 他	11,383,528	浄水場入退場ゲートI Cカードシステムの賃貸借等
配 水 施 設	9,001,979,693	
小作浄水場	2,377,800	福生八王子線等流量計取替工事
玉川浄水場	12,343,500	桜丘調圧水槽周囲柵等改良工事
金町浄水場	29,657,000	送配水監視制御設備改造工事等
三郷浄水場	18,536,900	空気調和設備改良工事等
朝霞浄水場	27,845,000	送配水ポンプ所等照明設備改良工事
水運用センター	1,946,628,292	江東給水所電気設備改良工事等
多摩水道 改革推進本部	2,216,553,984	秋留台給水所外12か所監視制御設備改造工事等

種 別	金 額	施 行 内 容
区画整理に伴う 配水管新設	393,233,645 円	配水小管 布設延長 口径 300 ～ 50 mm 6,336.4 m 撤去延長 口径 250 ～ 50 mm 148.7 m
負担金工事	269,199,242	配水本管 布設延長 口径 700 ～ 400 mm 419.4 m 撤去延長 口径 700 ～ 400 mm 523.0 m 配水小管 布設延長 口径 350 ～ 75 mm 1,203.3 m 撤去延長 口径 350 ～ 100 mm 40.1 m
配水小管新設	1,546,451,561	配水小管 布設延長 口径 350 ～ 50 mm 7,717.2 m 撤去延長 口径 350 ～ 50 mm 791.2 m
配水管布設替	1,011,111,748	配水本管 布設延長 口径 700 ～ 400 mm 535.8 m 撤去延長 口径 800 ～ 400 mm 329.6 m
諸設備改良	216,049,721	新宿区西新宿二丁目4番地先配水本管制水弁室築造 工事等
付帯工事	871,363,277	設計委託等
その他	440,628,023	水運用サーバ賃貸借契約等
営業設備	5,391,038,312	
土地購入	512,487,061	浄水場用地 975.15㎡及び水源林用地等
建物購入	171,411,556	東部第二支所中央監視制御装置更新工事等
機械購入	2,585,555,935	量水器 1,255,148 個 等
器具購入	1,173,044,353	料金システム統合に向けた総合テスト業務委託等
リース資産購入	948,539,407	料金システム用基幹サーバ賃貸借契約等
事務費	418,461,854	
計	21,265,566,262	

(2) 維持補修工事の概況

ア 原水設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
水 源 管 理	円 57,358,799	林道日原線補修工事等
小 河 内 貯 水 池	88,731,887	奥多摩湖いこいの路舗装路補修工事等
羽 村 取 水 管 理	188,210,632	村山山口貯水池林内管理用道路補修工事等
東 村 山 浄 水 場	79,699,542	玉川上水路中流部法面保護工事等
境 浄 水 場	2,198,664	土木施設補修作業
小 作 浄 水 場	33,401,448	羽村導水ポンプ所電動弁補修工事等
金 町 浄 水 場	15,015,352	三郷導水ポンプ所周囲柵等補修工事
朝 霞 浄 水 場	3,965,432	原水連絡管路整備維持作業
そ の 他	5,162,020	電食防止施設点検作業等
計	473,743,776	

イ 浄水設備補修

種 別	金 額	施 行 内 容
東 村 山 浄 水 場	円 2,138,254,200	沈殿池(1急系1群)耐震補強工事等
境 浄 水 場	13,107,221	監視制御設備補修工事等
小 作 浄 水 場	20,801,562	排水処理設備補修工事等
玉 川 浄 水 場	203,191,151	調布取水所取水ポンプ(3号)用電動機補修工事等
砧 浄 水 場	69,322,000	膜ろ過設備補機補修工事等
砧 下 浄 水 所	161,408,855	電気設備補修工事等
長 沢 浄 水 場	165,191,683	活性炭注入設備補修工事等
金 町 浄 水 場	1,412,209,120	第1オゾン処理所オゾン処理設備補修工事等
三 郷 浄 水 場	818,222,179	取水所外1か所ゲート補修工事等
朝 霞 浄 水 場	889,424,504	高度浄水処理施設オゾン発生器補修工事等
三 園 浄 水 場	454,078,001	洗浄配水池耐震補強工事等
多 摩 水 道 改 革 推 進 本 部	748,606,575	大久野浄水所外6か所膜ろ過設備補修工事等
そ の 他	104,814,614	予防保全型管理補修方法検討委託等
修 繕 引 当 金	707,000,000	三郷浄水場沈砂池外1か所ゲート補修工事等
計	7,905,631,665	(水源及び浄水施設整備事業 1,157,229,000円を含む。)

ウ 配 水 設 備 補 修						
種 別	金 額	施 行 内 容				
配水管漏水等取替	1,185,781,323	配水小管 布設延長 口径 350 ～ 50 mm 2,517.7 m 撤去延長 口径 350 ～ 50 mm 4,543.7 m				
キャブ設置に伴う配水管移設	469,440,030	配水小管 布設延長 口径 350 ～ 75 mm 974.9 m 撤去延長 口径 350 ～ 75 mm 882.1 m				
配水本管取替整備	2,627,274,348	配水本管 布設延長 口径 1000 ～ 400 mm 183.4 m 撤去延長 口径 800 ～ 400 mm 670.6 m				
配水小管取替整備	47,866,539,259	配水小管 布設延長 口径 350 ～ 50 mm 222,298.1 m 撤去延長 口径 350 ～ 50 mm 246,890.1 m				
支所・建設事務所関係設備補修	8,784,565,486	配水小管切回し 140 か所 制水弁類補修 1,544 か所 管路診断等				
浄水管理事務所関係設備補修	1,479,229,401	大蔵給水所外 5 か所電気設備補修工事等				
多摩水道改革推進本部関係設備補修	21,262,321,109	配水本管布設替工事 布設延長 口径 700 ～ 400 mm 483.1 m 撤去延長 口径 700 mm 353.0 m 配水小管布設替工事 布設延長 口径 350 ～ 50 mm 63,064.8 m 撤去延長 口径 350 ～ 20 mm 65,633.5 m 管路診断等				
そ の 他	44,019,800	配水小管スマートメータの機器制作委託等				
修繕引当金	15,301,506,000	布設予定延長 小管 66,784.0 m				
計	99,020,676,756	(送配水施設整備事業 80,289,186,117円を含む。)				

エ 漏 水 防 止		
種 別	金 額	施 行 内 容
漏 水 防 止 作 業	円 516,149,448	調査延長 410,770 m 修 繕 383 件
計	516,149,448	
オ 消 火 栓 管 理		
種 別	金 額	施 行 内 容
消 火 栓 取 替	円 195,612,043	件 数 264 件
改 造 及 び 移 設	11,365,396	件 数 9 件
補 修	9,723,731	件 数 18 件
蓋取替及び高低整理	478,968,510	件 数 645 件
そ の 他	18,576,367	材 料 等
計	714,246,047	

カ 配水管等改造		
種 別	金 額	施 行 内 容
配水管等改造	1,300,673,873 ^円	区 部 配水小管 布設延長 口径 350 ～ 50 mm 2,744.1 m 撤去延長 口径 350 ～ 50 mm 3,522.0 m 多摩地区 配水小管 布設延長 口径 300 ～ 50 mm 1,401.2 m 撤去延長 口径 300 ～ 50 mm 1,454.4 m
計	1,300,673,873	(送配水施設整備事業 1,284,586,719円を含む。)
キ 給水設備補修		
種 別	金 額	施 行 内 容
給水管整備改良 給水管布設替 小中学校の水飲栓直結給水化 直結切替えに伴う 給水管増径工事 私道内給水管 整備等 量水器引換等 図面管理 多摩水道 改革推進本部 その他	173,290,150 ^円 122,444,689 49,510,204 398,925,013 90,214,082 3,742,397,630 470,871,652 5,951,915,422 3,531,746,953	件 数 233 件 件 数 114 件 葛飾区立花の木小学校外5校 件 数 247 件 私道内材質改善等 件 数 952,276 件 マッピングシステムデータベース更新等 施設管理業務委託等 給水装置業務委託等
計	14,531,315,795	(給水設備整備事業 168,297,702円を含む。)

ク 道 路 漏 水 修 繕

種 別	金 額	施 行 内 容
給 水 管 修 理 そ の 他	円 3,303,574,368 3,054,154	件 数 4,375 件 作業用消耗品等
計	3,306,628,522	

ケ 建 物 営 繕

種 別	金 額	施 行 内 容
建 物 及 び 建 物 付 属 設 備 補 修	円 323,202,083	事務所維持補修等
計	323,202,083	

(3) 受託工事の概況

ア 給 水 工 事

種 別	金 額	施 行 内 容
新 設 改 造 撤 去 そ の 他	円 77,314,534 178,155,027 176,153,744 199,513,661	件 数 6,784 件 件 数 6,496 件 件 数 2,785 件 施設管理業務委託等
計	631,136,966	

イ その他受託

種 別	金 額	施 行 内 容
国 立 公 園 管 理	11,000,000	東京都環境局から秩父多摩甲斐国立公園管理作業を受託
玉川上水路整備	58,065,129	東京都環境局から玉川上水路の管理作業を受託
工業用水道関係	1,096,511,823	工業用水道配水管撤去工事等
工業用水道事業 廃 止 関 係	906,007,222	上水道への切替工事等
競合工事に伴う 土 木 工 事	107,086,552	東京都下水道局等からの受託
そ の 他	88,284,680	三郷ポンプ所外 1 か所電気設備改良工事等
計	2,266,955,406	

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 配 水 量

浄水場名	(A) 給水施設能力 m ³ /日	(B) 当 年 度 予 定 配 水 量 m ³	(C)=(B)/(A) 予定稼働率 %	(D) 当 年 度 配 水 量 m ³	(E)=(D)/(A) 稼 働 率 %
金 町	1,500,000	326,420,000 m ³ (894,300 m ³ /日)	59.6	319,180,000 m ³ (874,500 m ³ /日)	58.3
三 郷	1,100,000	319,930,000 (876,500)	79.7	300,430,300 (823,100)	74.8
朝 霞	1,700,000	387,950,000 (1,062,900)	62.5	345,269,000 (945,900)	55.6
三 園	300,000	88,037,000 (241,200)	80.4	86,495,600 (237,000)	79.0
東 村 山	1,265,000	270,920,000 (742,200)	58.7	274,640,300 (752,400)	59.5
小 作	280,000	57,882,000 (158,600)	56.6	64,855,400 (177,700)	63.5
境	315,000	8,760,000 (24,000)	7.6	4,908,400 (13,400)	4.3
砧	114,500	10,585,000 (29,000)	25.3	9,787,600 (26,800)	23.4
砧 下	70,000	8,760,000 (24,000)	34.3	8,272,000 (22,700)	32.4
玉 川	[152,500]	—	—	—	—
長 沢	200,000	79,295,000 (217,300)	108.6	79,406,200 (217,600)	108.8
計	6,844,500	1,558,539,000 (4,270,000)	62.4	1,493,244,800 (4,091,100)	59.8
多摩統合 地 区 等	《 460,500 》	67,171,000 (184,000)	40.0	47,627,500 (130,500)	28.3
合 計	6,844,500	1,625,710,000 (4,454,000)	65.1	1,540,872,300 (4,221,600)	61.7

注 1 給水施設能力は、1日最大給水量を基準としている。

2 玉川浄水場の [] は、休止中のため、給水施設能力欄の計及び合計に含まない。なお、

3 多摩統合地区等の 《 》 は、予備施設のため、給水施設能力欄の合計に含まない。

(E)－(C) 差 引	(F) 前 年 度 配 水 量	(G) 前年度稼働率	(D)－(F) 前年度との比較増△減	(E)－(G) 前年度との差引
△ 1.3 %	303,982,500 m ³ (830,500 m ³ /日)	55.4 %	15,197,500 m ³ (44,000 m ³ /日)	2.9 %
△ 4.9	305,788,300 (835,500)	76.0	△ 5,358,000 (△ 12,400)	△ 1.2
△ 6.9	363,148,400 (992,200)	58.4	△ 17,879,400 (△ 46,300)	△ 2.8
△ 1.4	86,490,200 (236,300)	78.8	5,400 (700)	0.2
0.8	278,769,400 (761,600)	60.2	△ 4,129,100 (△ 9,200)	△ 0.7
6.9	53,207,600 (145,400)	51.9	11,647,800 (32,300)	11.6
△ 3.3	3,800,400 (10,400)	3.3	1,108,000 (3,000)	1.0
△ 1.9	9,076,300 (24,800)	21.7	711,300 (2,000)	1.7
△ 1.9	5,008,400 (13,700)	19.5	3,263,600 (9,000)	12.9
—	—	—	—	—
0.2	79,486,500 (217,200)	108.6	△ 80,300 (400)	0.2
△ 2.6	1,488,758,000 (4,067,600)	59.3	4,486,800 (23,500)	0.5
△ 11.7	53,978,800 (147,500)	33.1	△ 6,351,300 (△ 17,000)	△ 4.8
△ 3.4	1,542,736,800 (4,215,100)	61.4	△ 1,864,500 (6,500)	0.3

工業用水として534,900m³を三園浄水場へ送水した。

イ 配水管管理延長

種 別	(A) 当 年 度 末 管 理 延 長	(B) 前 年 度 末 管 理 延 長	(C)=(A)-(B) 前年度との比較増△減
配 水 本 管	2,529,751 ^m	2,516,384 ^m	13,367 ^m
配 水 小 管	24,811,163	24,748,234	62,929
計	27,340,914	27,264,618	76,296

ウ 給 水 件 数

種 別			(A) 当 年 度 末 件 数	(B) 前 年 度 末 件 数	(C)=(A)-(B) 前年度との比較増△減	(C)/(B) 増 △ 減 率
徴 収	口 径 別	一 般	7,624,979 ^件	7,614,997 ^件	9,982 ^件	0.1 [%]
		共 同 住 宅	196,466	201,262	△ 4,796	△ 2.4
	公衆浴場営業		442	465	△ 23	△ 4.9
	計		7,821,887	7,816,724	5,163	0.1
	不 徴 収	局 施 設 用	230	229	1	0.4
合 計			7,822,117	7,816,953	5,164	0.1

注 徴収欄の給水件数は、基本料金を徴収する基礎単位数である。

エ 作 業（金額は消費税及び地方消費税を含む。）

（ア）原 水 作 業

種 別	金 額	施 行 内 容
原 水 管 理 作 業	1,931,067,606	
水 道 水 源 林	1,304,907,314	造林作業、管理作業、経営調査等
小河内貯水池等	626,160,292	湖面管理、流量及び気象観測等
取 水 作 業	988,261,653	
東 村 山 浄 水 場	210,422,319	玉川上水路維持管理作業
境 浄 水 場	125,481,400	玉川上水路維持管理作業
小作・羽村取水堰	340,605,348	多摩川からの原水導水作業 導 水 量 316,686,700 m ³ 電 力 量 15,367,423 kWh
村山山口貯水池等	311,752,586	導水路維持管理作業等 電 力 量 224,582 kWh
中 川 系 管 理 作 業	29,484,039	
三郷導水ポンプ所	29,484,039	中川から江戸川への原水導水作業 導 水 量 20,868,600 m ³ 電 力 量 906,339 kWh
相 模 川 系 受 水	2,066,857,006	相模川分水協定に基づく神奈川県及び川崎市に対する 納付金 受 水 量 80,023,890 m ³
調 査	25,306,134	水道水源林管内ニホンジカ生息状況調査委託等
導 水 作 業	470,290,085	
朝 霞 浄 水 場	470,290,085	ポンプ運転作業 導 水 量 76,513,500 m ³ 電 力 量 27,503,827 kWh
水源施設管理費分担金	4,483,264,723	水源施設の管理に要した経費の分担金
水源施設設備費分担金	2,591,561,822	水源施設の設備に要した経費の分担金
新 規 水 源 対 策 費	531,994,667	公益財団法人利根川・荒川水源地域対策基金への拠出、 水源地域整備事業費の負担
計	13,118,087,735	

(イ) 浄水作業

種 別	金 額	施 行 内 容
浄水作業	8,948,764,758 円	
東村山浄水場	670,341,236	急速ろ過作業及び発生土搬出作業等 処 理 水 量 282,068,900 m ³ 発生土搬出量 5,492 t
境 浄 水 場	147,036,934	緩速ろ過作業及びろ過砂整備作業等 処 理 水 量 5,005,900 m ³ 削 取 砂 量 8,451 m ³ 発生土搬出量 108 t
小 作 浄 水 場	123,295,472	急速ろ過作業及び発生土搬出作業等 処 理 水 量 73,635,200 m ³ 発生土搬出量 3,383 t
玉 川 浄 水 場	72,786,067	急速ろ過作業及び場内整備作業等 処 理 水 量 534,900 m ³
砧 浄 水 場	74,816,724	膜ろ過作業及び場内整備作業 処 理 水 量 9,787,600 m ³
砧 下 浄 水 所	40,153,526	膜ろ過作業及び場内整備作業 処 理 水 量 8,272,000 m ³
長 沢 浄 水 場	635,382,134	急速ろ過作業及び場内整備作業等 処 理 水 量 83,974,600 m ³
金 町 浄 水 場	1,274,548,234	急速ろ過作業及び発生土搬出作業等 処 理 水 量 325,176,100 m ³ 発生土搬出量 16,534 t
三 郷 浄 水 場	1,015,206,661	急速ろ過作業及び発生土搬出作業等 処 理 水 量 303,500,800 m ³ 発生土搬出量 22,170 t
朝 霞 浄 水 場	1,152,383,704	急速ろ過作業及び発生土搬出作業等 処 理 水 量 359,184,200 m ³ 発生土搬出量 15,814 t
三 園 浄 水 場	622,765,564	急速ろ過作業及び発生土搬出作業等 処 理 水 量 84,473,700 m ³ 発生土搬出量 4,615 t
多 摩 水 道 改 革 推 進 本 部	1,391,451,821	ポンプ及び電気設備運転管理委託等
そ の 他	1,728,596,681	新海面処分場への発生土処分等

種 別	金 額	施 行 内 容
薬品注入作業	円 2,761,258,624	
東村山浄水場	401,341,165	次亜塩素酸ナトリウム 2,386,000 kg ポリ塩化アルミニウム 5,364,730 kg 苛性ソーダ 2,645,450 kg 活性炭 114,955 kg 等
境 浄 水 場	2,303,655	次亜塩素酸ナトリウム 44,640 kg 等
小 作 浄 水 場	175,122,345	次亜塩素酸ナトリウム 498,310 kg ポリ塩化アルミニウム 1,924,860 kg 活性炭 543,181 kg 等
玉 川 浄 水 場	2,482,185	次亜塩素酸ナトリウム 48,120 kg ポリ塩化アルミニウム 14,960 kg
砧 浄 水 場	1,936,831	次亜塩素酸ナトリウム 43,800 kg
砧 下 浄 水 所	1,674,166	次亜塩素酸ナトリウム 37,860 kg
長 沢 浄 水 場	159,767,159	次亜塩素酸ナトリウム 782,410 kg ポリ塩化アルミニウム 1,968,150 kg 苛性ソーダ 413,430 kg 活性炭 258,802 kg 等
金 町 浄 水 場	620,402,953	次亜塩素酸ナトリウム 3,937,580 kg ポリ塩化アルミニウム 8,486,060 kg 苛性ソーダ 5,151,210 kg 等
三 郷 浄 水 場	475,348,330	次亜塩素酸ナトリウム 3,109,660 kg ポリ塩化アルミニウム 8,775,600 kg 苛性ソーダ 2,427,960 kg 活性炭 97,288 kg 等
朝 霞 浄 水 場	688,106,011	次亜塩素酸ナトリウム 949,386 kg ポリ塩化アルミニウム 8,848,170 kg 苛性ソーダ 6,403,900 kg 等
三 園 浄 水 場	143,620,865	次亜塩素酸ナトリウム 1,038,880 kg ポリ塩化アルミニウム 2,408,040 kg 苛性ソーダ 566,650 kg 等
多 摩 水 道 改 革 推 進 本 部	89,152,959	次亜塩素酸ナトリウム 445,330 kg ポリ塩化アルミニウム 112,750 kg 苛性ソーダ 111,710 kg 等

種 別	金 額	施 行 内 容
ポンプ運転作業	円 4,319,021,303	
東村山浄水場	367,710,992	処理水量 280,771,600 m ³ 電力量 8,116,430 kWh
境 浄 水 場	13,331,523	処理水量 10,618,200 m ³ 電力量 773,602 kWh
杉並浄水所	718,374	処理水量 800 m ³ 電力量 27,118 kWh
小作浄水場	31,251,355	処理水量 71,396,000 m ³ 電力量 1,765,601 kWh
玉川浄水場	20,229,331	処理水量 350,200 m ³ 電力量 948,382 kWh
砧 浄 水 場	55,163,321	処理水量 9,754,500 m ³ 電力量 3,301,503 kWh
砧下浄水所	29,226,360	処理水量 8,272,000 m ³ 電力量 1,734,419 kWh
長沢浄水場	19,738,945	処理水量 80,015,300 m ³ 電力量 1,150,062 kWh
金町浄水場	1,036,865,694	処理水量 323,476,300 m ³ 電力量 63,138,653 kWh
三郷浄水場	756,499,761	処理水量 302,202,800 m ³ 電力量 52,904,052 kWh
朝霞浄水場	1,255,869,508	処理水量 384,442,700 m ³ 電力量 75,747,751 kWh
三園浄水場	304,685,869	処理水量 94,422,000 m ³ 電力量 15,297,046 kWh
多摩水道 改革推進本部	424,873,936	処理水量 67,502,596 m ³ 電力量 22,986,242 kWh
そ の 他	2,856,334	ポンプ劣化診断振動解析業務委託
小 計	16,029,044,685	
水 質 試 験	280,975,754	
東村山浄水場	7,673,232	理化学試験 44,485 件 細菌試験 922 件
境 浄 水 場	2,360,056	理化学試験 17,963 件 細菌試験 540 件
		生 物 試 験 14,749 件
小作浄水場	5,234,827	理化学試験 37,544 件 細菌試験 445 件
		生 物 試 験 2,241 件
玉川浄水場	2,703,278	理化学試験 5,182 件 細菌試験 36 件
		生 物 試 験 1 件
砧 浄 水 場	2,037,433	理化学試験 9,528 件 細菌試験 674 件
長沢浄水場	1,550,692	理化学試験 15,658 件 細菌試験 176 件
		生 物 試 験 342 件
金町浄水場	11,522,518	理化学試験 36,593 件 細菌試験 462 件
		生 物 試 験 168 件
三郷浄水場	5,273,136	理化学試験 28,062 件 細菌試験 448 件

種 別	金 額	施 行 内 容
朝 霞 浄 水 場	5,631,461	理化学試験 54,045 件 細菌試験 466 件
三 園 浄 水 場	5,032,008	理化学試験 30,995 件 細菌試験 767 件
水 質 セ ン タ ー	148,090,589	生 物 試 験 792 件 水処理技術に関する水質調査作業 5,918 件 水源水質調査等水質検査作業 219,512 件 水源水質監視等水質監視作業 18,599 件等
浄 水 部	5,533,817	水質試験室作業環境測定等
多 摩 水 道	78,332,707	理化学試験 248,744 件 細菌試験 5,737 件
改 革 推 進 本 部	181,053,700	利根川水系の高度浄水処理に関する調査委託等
調 査		
小 計	462,029,454	
合 計	16,491,074,139	
(ウ) 配 水 作 業		
種 別	金 額	施 行 内 容
配 水 調 整 作 業	1,279,262,159	
支 所 関 係	41,793,972	配 水 調 整 54 件 配水系統変更 36 件 断 水 作 業 722 件 水 圧 調 整 5,942 か所等
水運用センター	1,216,304,799	情報処理及び情報通信設備維持管理作業等
浄 水 部	17,825,137	水運用システム技術支援委託等
給 水 部	3,338,251	携帯用ガス検知器点検作業等
配水ポンプ作業	9,743,372,258	
芝 給 水 所	44,993,604	処理水量 21,378,100 m ³ 電力量 1,916,275 kWh
淀 橋 給 水 所	214,764,763	処理水量 75,863,700 m ³ 電力量 11,430,059 kWh
本 郷 給 水 所	172,949,534	処理水量 75,982,300 m ³ 電力量 9,782,019 kWh
亀 戸 給 水 所	62,829,845	処理水量 35,152,000 m ³ 電力量 3,500,104 kWh
豊 住 給 水 所	93,460,920	処理水量 34,313,000 m ³ 電力量 4,951,896 kWh
有 明 給 水 所	38,926,654	処理水量 3,837,800 m ³ 電力量 1,555,363 kWh
江 東 給 水 所	46,300,607	処理水量 19,998,800 m ³ 電力量 2,248,201 kWh
江 北 給 水 所	42,397,010	処理水量 7,370,400 m ³ 電力量 1,414,002 kWh
八 雲 給 水 所	57,302,312	処理水量 21,887,600 m ³ 電力量 2,908,681 kWh
上 池 台 給 水 所	32,634,892	処理水量 11,350,700 m ³ 電力量 1,506,780 kWh
東 海 給 水 所	73,124,298	処理水量 26,687,900 m ³ 電力量 3,789,219 kWh

種 別	金 額	施 行 内 容
	円	
和田堀給水所	92,434,191	処理水量 62,666,300 m ³ 電力量 4,993,128 kWh
大蔵給水所	87,087,703	処理水量 58,321,600 m ³ 電力量 3,295,320 kWh
上井草給水所	417,565,769	処理水量 270,343,100 m ³ 電力量 24,504,754 kWh
南千住給水所	132,337,218	処理水量 44,885,400 m ³ 電力量 7,858,848 kWh
板橋給水所	165,286,321	処理水量 42,255,600 m ³ 電力量 9,370,576 kWh
大谷口給水所	102,459,332	処理水量 33,321,200 m ³ 電力量 5,567,787 kWh
練馬給水所	659,183,165	処理水量 307,310,000 m ³ 電力量 40,907,870 kWh
小右衛門給水所	64,253,953	処理水量 26,928,900 m ³ 電力量 3,246,174 kWh
水元給水所	86,806,148	処理水量 24,818,800 m ³ 電力量 4,693,224 kWh
西瑞江給水所	23,180,518	処理水量 10,341,200 m ³ 電力量 1,082,488 kWh
葛西給水所	86,569,514	処理水量 28,295,200 m ³ 電力量 4,471,710 kWh
東村山浄水場	76,907,955	処理水量 29,810,000 m ³ 電力量 1,179,131 kWh
杉並浄水所	876,743	処理水量 0 m ³ 電力量 33,151 kWh
小作浄水場	24,499,424	処理水量 5,716,500 m ³ 電力量 1,343,607 kWh
玉川浄水場	26,629,542	処理水量 8,365,500 m ³ 電力量 1,124,737 kWh
砧浄水場	65,519,030	処理水量 15,091,000 m ³ 電力量 3,604,140 kWh
砧下浄水所	60,442,141	処理水量 13,550,400 m ³ 電力量 3,174,520 kWh
金町浄水場	661,973,348	処理水量 319,180,000 m ³ 電力量 34,934,839 kWh
三郷浄水場	998,151,140	処理水量 300,430,300 m ³ 電力量 69,365,063 kWh
朝霞浄水場	864,474,317	処理水量 340,933,000 m ³ 電力量 50,726,448 kWh
三園浄水場	277,176,776	処理水量 92,729,900 m ³ 電力量 11,707,117 kWh
狭間給水所	2,432,477	処理水量 9,527,395 m ³ 電力量 123,720 kWh
高月給水所	11,414,215	処理水量 7,018,710 m ³ 電力量 503,441 kWh
東浅川給水所	30,689,258	処理水量 9,044,030 m ³ 電力量 1,603,766 kWh
北野給水所	50,588,609	処理水量 24,145,047 m ³ 電力量 3,116,580 kWh
檜原給水所	68,093,458	処理水量 19,161,759 m ³ 電力量 4,005,555 kWh
鏈水小山給水所	10,190,392	処理水量 19,390,262 m ³ 電力量 577,278 kWh
南大沢給水所	9,896,082	処理水量 4,844,903 m ³ 電力量 594,348 kWh
調布西町給水所	18,685,152	処理水量 5,164,885 m ³ 電力量 1,053,196 kWh
八坂給水所	173,632,913	処理水量 165,330,800 m ³ 電力量 11,558,658 kWh
東大和給水所	137,202,985	処理水量 96,542,600 m ³ 電力量 8,866,512 kWh
聖ヶ丘給水所	25,809,435	処理水量 30,828,915 m ³ 電力量 1,593,378 kWh
南野給水所	14,780,835	処理水量 4,120,550 m ³ 電力量 913,090 kWh
連光寺給水所	2,299,749	処理水量 7,401,850 m ³ 電力量 150,292 kWh
多摩水道 改革推進本部	2,935,804,421	処理水量 353,829,715 m ³ 電力量 63,581,451 kWh
その他	398,353,590	ポンプ劣化診断振動解析及び絶縁解析等
増圧ポンプ作業	1,105,137,531	処理水量 260,284,806 m ³ 電力量 39,991,975 kWh
計	12,127,771,948	

(エ) 徴収業務

種 別		(A) 当年度 調定件数 調定金額	(B) 前年度 調定件数 調定金額	(C)=(A)-(B) 前年度との比較増△減	(C)／(B) 増△減率
口 径 別	一 般	92,374,476 件 297,008,537,659 円	91,797,776 件 311,076,745,778 円	576,700 件 △ 14,068,208,119 円	0.6 % △ 4.5 %
	共 同 住 宅	2,391,803 3,191,246,071	2,429,174 3,148,408,310	△ 37,371 42,837,761	△ 1.5 1.4
	公衆浴場営業	5,425 184,333,624	5,723 204,615,568	△ 298 △ 20,281,944	△ 5.2 △ 9.9
計		94,771,704 300,384,117,354	94,232,673 314,429,769,656	539,031 △ 14,045,652,302	0.6 △ 4.5

(2) 事業収入に関する事項

収 入 区 分	金 額	内 容
営 業 収 益	円 305,542,850,431	円 給 水 収 益 273,108,295,835 調 定 件 数 94,771,704 件 1 件当たり金額 2,882 受 託 事 業 収 益 3,461,203,423 給 水 工 事 収 入 599,744,448 給水工事手数料 491,146,600 その他受託収入 2,370,312,375 その他営業収益 28,973,351,173 下水道料金徴収費繰入金 13,576,031,150 三園浄水場等管理費繰入金 138,349,330 消火栓管理費補償金 2,972,562,902 料金特別措置補填金 3,005,690,893 配水管等改造工事分担金 1,589,671,128 暫 定 分 水 収 益 1,580,430,229 震災対策繰入金 261,887,015 下水道料金徴収費負担金収入 4,501,975,157 工業用水道特別措置補填金 178,452,124 雑 収 益 1,168,301,245
営 業 外 収 益	16,449,745,913	受 取 利 息 103,114,134 土 地 物 件 収 益 7,886,580,330 ダム施設発電使用料 26,000,000 一般会計補助金 163,754,276 長期前受金戻入 6,452,229,295 国庫補助金戻入益 4,054,666,290 受贈財産評価額戻入益 650,725,772 工事負担金戻入益 1,744,077,995 その他長期前受金戻入益 2,759,238 雑 収 1,818,067,878 環境安全対策引当金戻入益 47,702,752 そ の 他 雑 収 1,770,365,126
計	321,992,596,344	

(3) 事業費に関する事項

支 出 区 分	金 額	内 容
営 業 費 用	円 298,278,406,397	円 作 業 経 費 200,950,995,562 職 員 給 与 費 17,802,116,425 経 費 7,472,010,514 作 業 費 166,702,064,159 水 源 費 8,974,804,464 受 託 事 業 費 3,461,203,423 職 員 給 与 費 622,820,199 経 費 199,711,318 作 業 費 2,638,671,906 一 般 管 理 費 13,983,302,227 職 員 給 与 費 3,034,598,370 経 費 9,454,824,826 退職給付引当金繰入額 1,493,879,031 減 価 償 却 費 76,918,814,214 資 産 減 耗 費 2,964,090,971
営 業 外 費 用	3,880,988,114	支払利息及び企業債取扱諸費 3,165,706,124 企 業 債 利 息 3,129,237,211 企 業 債 取 扱 費 36,468,913 繰 延 勘 定 償 却 1,397,590 企業債発行差金償却 1,397,590 雑 支 出 713,884,400 雑 支 出 676,019,040 そ の 他 雑 支 出 37,865,360
計	302,159,394,511	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (金額は消費税及び地方消費税を含む。)

契 約 年 月 日	契 約 内 容	金 額	契約の相手方	工 期
2.4.16	深大寺浄水所 1 号配水池新設工事	1,576,190,000 ^円	佐藤工業株式会社	着手指定の日 から 650 日間
2.5.1	北区王子五丁目地内から同区昭和町三丁目地先間 配水本管(1000mm・800mm)用トンネル築造及びトン ネル内配管工事	3,351,480,000	鉄建・南海辰村・ ニューデック康和 建設共同企業体	契約確定の日の 翌 日 から 850 日間
2.6.18	美住ポンプ所(仮称)築造及び送水管(2000mm)連絡 工事(その2)	1,249,820,000	株式会社富士工	契約確定の日の 翌 日 から 530 日間
2.9.15	足立区鹿浜五丁目地内から同区鹿浜一丁目地内間 送水管(1350mm)新設工事(シールド工事)	4,484,909,000	銭高・小雀・二友 建設共同企業体	着手指定の日 から 1040 日間
2.10.9	上水南浄水所外 5 か所監視制御設備改良工事	1,122,000,000	株式会社明電舎	契約確定の日の 翌 日 から 340 日間
2.10.19	世田谷区喜多見五丁目 7 番地先から同区喜多見六 丁目17番地先間外 3 か所送水管(1100mm)及び配水 本管(900mm)移設工事	1,001,000,000	真柄建設株式会社	着手指定の日 から 400 日間
2.10.28	足立区梅島一丁目地先から同区梅田六丁目地先間 配水本管(500mm)布設替及び既設管内配管工事	951,500,000	有限会社茂山工務店	着手指定の日 から 750 日間
2.12.1	三園浄水場横型加圧脱水機等更新工事	2,648,800,000	月島機械株式会社	契約確定の日の 翌 日 から 760 日間
3.1.20	千ヶ瀬浄水所膜ろ過設備等設置工事	1,867,800,000	水道機工株式会社	契約確定の日の 翌 日 から 500 日間
3.1.22	美住ポンプ所(仮称)外 1 か所電気設備等設置工事	1,292,390,000	メタウォーター 株 式 会 社	契約確定の日の 翌 日 から 510 日間
3.1.29	東村山浄水場中央監視制御設備改良工事	2,116,400,000	メタウォーター 株 式 会 社	契約確定の日の 翌 日 から 750 日間
3.2.16	朝霞浄水場中央監視制御設備等改良工事	3,058,000,000	株式会社日立製作所	契約確定の日の 翌 日 から 730 日間
3.2.19	朝霞浄水場ろ過池監視制御設備改良工事	1,028,500,000	西川計測株式会社	契約確定の日の 翌 日 から 730 日間
3.2.19	朝霞浄水場場内送水管(2600mm・2400mm)新設及び 配水池流出管(2400mm～1350mm)布設替工事	2,975,500,000	戸田・佐田・橋本組 建設共同企業体	契約確定の日の 翌 日 から 700 日間
3.2.19	三郷浄水場北部送水ポンプ(3号)等速度制御装置 改良工事	1,100,000,000	昱 株 式 会 社	契約確定の日の 翌 日 から 600 日間
3.2.24	小作浄水場加圧脱水機等改良工事	1,606,000,000	月島機械株式会社	契約確定の日の 翌 日 から 680 日間
3.2.24	上北沢給水所(仮称)外 1 か所電気設備等設置工事	2,109,800,000	株式会社日立製作所	契約確定の日の 翌 日 から 600 日間
3.2.25	足立区鹿浜三丁目地先から同区堀之内二丁目地先 間配水本管(500mm)新設工事	1,177,000,000	新日本工業株式会社	着手指定の日 から 590 日間
3.3.19	檜原給水所外16か所監視制御設備改良工事	1,001,000,000	東 芝 イ ン フ ラ システムズ株式会社	契約確定の日の 翌 日 から 580 日間

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(ア) 新規債

当年度の新規債発行額は177億5,900万円で、財政融資資金債88億5,900万円、公募債89億円であり、その内訳は次のとおりである。

事業別	予算額	当年度発行額		
		財政融資資金債	公募債	計
水源及び浄水 施設整備事業	円 8,538,000,000	円 521,000,000	円 3,130,000,000	円 3,651,000,000
送配水施設 整備事業	28,123,000,000	8,338,000,000	5,770,000,000	14,108,000,000
計	36,661,000,000	8,859,000,000	8,900,000,000	17,759,000,000

(イ) 借換債

当年度の借換債発行額は公募債14億円であり、その内訳は次のとおりである。

事業別	予算額	当年度発行額		
		公募債	銀行債	計
水源及び浄水 施設整備事業	円 2,292,000,000	円 1,400,000,000	円 0	円 1,400,000,000
送配水施設 整備事業	507,000,000	0	0	0
計	2,799,000,000	1,400,000,000	0	1,400,000,000

イ 一時借入金

借入実績なし

(3) 資本的支出の財源調

科 目	執 行 額	財		
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 工 事 資 金	企 業 債	国 庫 補 助 金
	円	円	円	円
建 設 改 良 費	91,701,618,285	20,550,480,000	17,759,000,000	0
企 業 債 償 還 金	20,523,518,818	0	1,400,000,000	0
合 計	112,225,137,103	20,550,480,000	19,159,000,000	0

源				地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越工事資金
一般会計 支出金	工事負担金収入等	一般財源	合計	
円	円	円	円	円
	固定資産売却収入 2,776,387,869 消火栓設置費補償金 160,155,123 工事負担金収入 661,579,421 建設収入 2,846,372 その他資本収入 48,859,212 小計 3,649,827,997 大規模浄水場更新 積立金 381,396,000 計 4,031,223,997	68,733,532,849	111,358,373,285	19,656,755,000
284,136,439				
0	減債積立金 10,092,275,575	9,031,243,243	20,523,518,818	0
284,136,439	14,123,499,572	77,764,776,092	131,881,892,103	19,656,755,000

東京都水道事業会計決算

1 令和2年度東京都

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	円 384,403,000,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	368,056,000,000	0	0
第2項 営業外収益	16,347,000,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額	小 計
第1款 水道経営費	円 365,138,000,000	円 0	円 0	円 0	円 365,138,000,000
第1項 営業費用	348,837,000,000	0	0	0	348,837,000,000
第2項 営業外費用	16,301,000,000	0	0	0	16,301,000,000

水道事業決算報告書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
円 384,403,000,000	円 351,690,884,444	円 △ 32,712,115,556	
368,056,000,000	334,691,667,334	△ 33,364,332,666	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 29,148,816,903円)
16,347,000,000	16,999,217,110	652,217,110	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 549,471,197円)

額	合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額					
円 0	円 365,138,000,000	円 323,512,093,541	円 0	円 41,625,906,459	
0	348,837,000,000	317,553,359,976	0	31,283,640,024	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 19,274,953,579円)
0	16,301,000,000	5,958,733,565	0	10,342,266,435	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 27,874,215円)
					(うち、消費税 及び地方消費税 2,587,244,400円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条 の規定による繰越額 に係る財源充当額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	
第1款 資 本 的 収 入	円 45,281,000,000	円 0	円 45,281,000,000	円 0
第1項 企 業 債	39,460,000,000	0	39,460,000,000	0
第2項 国 庫 補 助 金	63,000,000	0	63,000,000	0
第3項 一般会計出資金	389,000,000	0	389,000,000	0
第4項 固定資産売却収入	2,754,000,000	0	2,754,000,000	0
第5項 その他資本収入	2,615,000,000	0	2,615,000,000	0

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
0	45,281,000,000	23,184,922,944	△ 22,096,077,056	
0	39,460,000,000	19,159,000,000	△ 20,301,000,000	
0	63,000,000	0	△ 63,000,000	
0	389,000,000	284,136,439	△ 104,863,561	
0	2,754,000,000	2,795,803,963	41,803,963	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 19,416,094円)
0	2,615,000,000	945,982,542	△ 1,669,017,458	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 55,771,414円)

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 過 次 繰 越 額
第 1 款 資 本 的 支 出	円 144,083,000,000	円 0	円 0	円 144,083,000,000	円 24,100,000,000	円 0
第 1 項 建 設 改 良 費	123,558,000,000	0	0	123,558,000,000	24,100,000,000	0
第 2 項 企 業 債 償 還 金	20,525,000,000	0	0	20,525,000,000	0	0

資本的収支の差引及び補填財源は、次のとおりである。

1	2 年 度 の 資 本 的 収 入 額	23,184,922,944 円 (23,109,735,436 円)
	元 年 度 か ら の 繰 越 工 事 資 金	24,100,000,000 (20,550,480,000)
	うち、消費税及び地方消費税相当額	△ 3,549,520,000
	計	43,735,402,944 (43,660,215,436)
2	2 年 度 の 資 本 的 支 出 額	119,976,431,804 (112,225,137,103)
	3 年 度 へ の 繰 越 工 事 資 金	23,600,000,000 (19,656,755,000)
	うち、消費税及び地方消費税相当額	△ 3,943,245,000
	計	139,633,186,804 (131,881,892,103)
3	差 引 不 足 額	95,897,783,860 (88,221,676,667)

()書きは、消費税及び地方消費税相当額控除後の金額である。

消費税及び地方消費税相当額控除後の不足額88,221,676,667円は、損益勘定留保資金等で補填した。

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
168,183,000,000	119,976,431,804	23,600,000,000	0	23,600,000,000	24,606,568,196	
147,658,000,000	99,452,912,986	23,600,000,000	0	23,600,000,000	24,605,087,014	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 7,751,294,701円)
20,525,000,000	20,523,518,818	0	0	0	1,481,182	

2 令和2年度東京都水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 営業収益

(1) 給水収益	273,108,295,835 円	
(2) 受託事業収益	3,461,203,423	
(3) その他営業収益	<u>28,973,351,173</u>	305,542,850,431 円

2 営業費用

(1) 原水費	13,911,290,848	
(2) 浄水費	28,652,347,586	
(3) 配水費	111,852,279,229	
(4) 給水費	18,554,880,691	
(5) 受託事業費	3,461,203,423	
(6) 業務費	27,980,197,208	
(7) 総係費	13,509,858,042	
(8) 減価償却費	76,918,814,214	
(9) 資産減耗費	2,964,090,971	
(10) その他営業費用	<u>473,444,185</u>	<u>298,278,406,397</u>

営業利益 7,264,444,034 円

3 営業外収益

(1) 受取利息	103,114,134	
(2) 土地物件収益	7,886,580,330	
(3) ダム施設 発電使用料	26,000,000	
(4) 一般会計補助金	163,754,276	
(5) 長期前受金戻入	6,452,229,295	
(6) 雑収	<u>1,818,067,878</u>	16,449,745,913

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,165,706,124 円		
(2) 繰延勘定償却	1,397,590		
(3) 雑支出	<u>713,884,400</u>	<u>3,880,988,114 円</u>	<u>12,568,757,799 円</u>
経常利益			<u>19,833,201,833</u>

当年度純利益 19,833,201,833

前年度繰越
利益剰余金 0

その他未処分
利益剰余金変動額 12,173,671,575

当年度未処分
利益剰余金 32,006,873,408

3 令和2年度東京都

(令和 2 年 4 月 1 日 から

	資 本 金	剰	
		資	
		国 庫 補 助 金	受 贈 財 産 評 価 額
前 年 度 末 残 高	円 1,836,520,242,125	円 3,809,994,940	円 17,570,566,268
前 年 度 処 分 額	22,127,472,960	0	0
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	22,127,472,960	0	0
資 本 金 へ の 組 入 れ	22,127,472,960	0	0
建 設 改 良 積 立 金 の 積 立 て	0	0	0
大 規 模 浄 水 場 更 新 積 立 金 の 積 立 て	0	0	0
工 業 用 水 道 事 業 施 設 等 移 管 経 費 積 立 金 の 積 立 て	0	0	0
条 例 第 2 条 に よ る 処 分 額	0	0	0
減 債 積 立 金 の 積 立 て	0	0	0
処 分 後 残 高	1,858,647,715,085	3,809,994,940	17,570,566,268
当 年 度 変 動 額	444,291,562	0	0
一 般 会 計 繰 入 金 等 の 受 入 れ	444,291,562	0	0
積 立 金 の 取 崩 し	0	0	0
当 年 度 純 利 益	0	0	0
当 年 度 末 残 高	1,859,092,006,647	3,809,994,940	17,570,566,268

	剰		
	益		
	減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	大 規 模 浄 水 場 更 新 積 立 金
前 年 度 末 残 高	円 15,430,686	円 0	円 59,720,581,000
前 年 度 処 分 額	10,076,844,889	1,700,000,000	14,100,000,000
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	1,700,000,000	14,100,000,000
資 本 金 へ の 組 入 れ	0	0	0
建 設 改 良 積 立 金 の 積 立 て	0	1,700,000,000	0
大 規 模 浄 水 場 更 新 積 立 金 の 積 立 て	0	0	14,100,000,000
工 業 用 水 道 事 業 施 設 等 移 管 経 費 積 立 金 の 積 立 て	0	0	0
条 例 第 2 条 に よ る 処 分 額	10,076,844,889	0	0
減 債 積 立 金 の 積 立 て	10,076,844,889	0	0
処 分 後 残 高	10,092,275,575	1,700,000,000	73,820,581,000
当 年 度 変 動 額	△ 10,092,275,575	△ 1,700,000,000	△ 381,396,000
一 般 会 計 繰 入 金 等 の 受 入 れ	0	0	0
積 立 金 の 取 崩 し	△ 10,092,275,575	△ 1,700,000,000	△ 381,396,000
当 年 度 純 利 益	0	0	0
当 年 度 末 残 高	0	0	73,439,185,000

注 1 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

2 「条例第2条による処分額」とは、東京都水道事業減債積立金条例による処分額である。

水道事業剰余金計算書

令和3年3月31日まで)

余 金			
本	剰	余	金
工 事 負 担 金	市街地再開発事業差益	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
円 11,779,221,712	円 179,656,872,237	円 13,699,454,568	円 226,516,109,725
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
11,779,221,712	179,656,872,237	13,699,454,568	226,516,109,725
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
11,779,221,712	179,656,872,237	13,699,454,568	226,516,109,725

余 金			資 本 合 計
剰	余	金	
工業用水道事業施設等 移管経費積立金	未処分利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計	
円 4,000,000,000	円 52,004,317,849	円 115,740,329,535	円 2,178,776,681,385
4,000,000,000	△ 52,004,317,849	△ 22,127,472,960	0
4,000,000,000	△ 41,927,472,960	△ 22,127,472,960	0
0	△ 22,127,472,960	△ 22,127,472,960	0
0	△ 1,700,000,000	0	0
0	△ 14,100,000,000	0	0
4,000,000,000	△ 4,000,000,000	0	0
0	△ 10,076,844,889	0	0
0	△ 10,076,844,889	0	0
8,000,000,000	(繰越利益剰余金) 0	93,612,856,575	2,178,776,681,385
0	32,006,873,408	19,833,201,833	20,277,493,395
0	0	0	444,291,562
0	12,173,671,575	0	0
0	19,833,201,833	19,833,201,833	19,833,201,833
8,000,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 32,006,873,408	113,446,058,408	2,199,054,174,780

4 令和2年度東京都水道事業剰余金処分計算書（案）

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	円 1,859,092,006,647	円 226,516,109,725	円 32,006,873,408
議会の議決による処分額	12,173,671,575	0	△ 19,173,671,575
資本金への組入れ	12,173,671,575	0	△ 12,173,671,575
大規模浄水場更新 積立金の積立て	0	0	△ 3,000,000,000
工業用水道事業施設等移管 経費積立金の積立て	0	0	△ 4,000,000,000
条例第2条による処分額	0	0	△ 12,833,201,833
減債積立金の積立て	0	0	△ 12,833,201,833
処 分 後 残 高	1,871,265,678,222	226,516,109,725	(繰越利益剰余金) 0

注 1 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

2 「条例第2条による処分額」とは、東京都水道事業減債積立金条例による処分額である。

5 令和2年度東京都水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

I 固 定 資 産

1 有 形 固 定 資 産

(1)	土 地	258,870,458,401 円	
(2)	立 木	2,280,013,077	
(3)	建 物	332,890,115,765	
	減価償却累計額	<u>△ 183,581,748,329</u>	
		149,308,367,436	
(4)	構 築 物	2,908,662,832,838	
	減価償却累計額	<u>△ 1,311,839,021,994</u>	
		1,596,823,810,844	
(5)	機 械 及 び 装 置	510,417,013,513	
	減価償却累計額	<u>△ 346,122,011,634</u>	
		164,295,001,879	
(6)	車 両 運 搬 具	1,402,786,730	
	減価償却累計額	<u>△ 1,011,572,146</u>	
		391,214,584	
(7)	船 舶	307,467,840	
	減価償却累計額	<u>△ 139,180,069</u>	
		168,287,771	
(8)	器 具 備 品	9,325,711,097	
	減価償却累計額	<u>△ 7,746,725,245</u>	
		1,578,985,852	
(9)	リ ー ス 資 産	10,411,416,747	
	減価償却累計額	<u>△ 2,221,637,850</u>	
		8,189,778,897	
(10)	建 設 仮 勘 定	<u>203,676,774,001</u>	
	有形固定資産合計		2,385,582,692,742 円

2 無形固定資産

(1) 施設利用権	382,153,595 円
(2) ダム使用権	97,003,338,805
(3) 借地権	24,222,905
(4) リース資産	61,203,077
(5) その他無形固定資産	<u>505,820,437</u>

無形固定資産合計 97,976,738,819 円

3 投資その他の資産

(1) 出資金	1,050,654,880
(2) その他投資	754,435,010
貸倒引当金	<u>△ 506,144,649</u>

投資その他の資産合計 1,298,945,241

固定資産合計 2,484,858,376,802 円

II 流動資産

1 現金及び預金

(1) 現金	19,230,000
(2) 預金	154,766,423,646
(3) 大規模浄水場更新積立金	73,439,185,000
(4) 工業用水道事業施設等移管経費積立金	<u>8,000,000,000</u>
	236,224,838,646

2 未収金

(1) 営業未収金	13,562,773,609
(2) 営業外未収金	1,346,157,607
(3) その他未収金	1,719,612,593
貸倒引当金	<u>△ 150,264,756</u>
	16,478,279,053

3 貯蔵品

(1) 材料	1,773,961,893
--------	---------------

4 その他流動資産

(1) 前払費用	138,041,281 円	
(2) 前払金	37,450,200,664	
(3) 未収収益	<u>31,139,170</u>	<u>37,619,381,115 円</u>

流動資産合計

292,096,460,707 円

III 繰延勘定

1 企業債発行差金

(1) 企業債発行差金	<u>3,488,813</u>	
-------------	------------------	--

繰延勘定合計

3,488,813

資産合計

2,776,958,326,322

負債の部

IV 固定負債

1 企業債

(1) 建設改良企業債	214,381,541,264	
-------------	-----------------	--

2 リース債務

(1) 長期リース債務	6,724,897,267	
-------------	---------------	--

3 引当金

(1) 退職給付引当金	26,791,217,547	
(2) 修繕引当金	14,414,000,000	
(3) 環境安全対策引当金	<u>704,838,651</u>	<u>41,910,056,198</u>

4 その他固定負債

(1) その他固定負債	<u>729,607,270</u>	
-------------	--------------------	--

固定負債合計

263,746,101,999

V 流 動 負 債

1 企 業 債

(1) 建設改良企業債 19,923,806,700 円

2 リース債務

(1) リース債務 2,337,612,814

3 未払金

(1) 営業未払金 43,121,005,330 円

(2) 工事未払金 62,751,318,930

(3) 貯蔵品購入未払金 34,404,172

(4) その他未払金 775,150,615 106,681,879,047

4 未払費用

(1) 未払費用 2,264,907,302

5 前受金

(1) 営業前受金 657,709,770

(2) その他前受金 282,007,686 939,717,456

6 前受収益

(1) 前受収益 414,129

7 引当金

(1) 賞与引当金 2,395,432,562

(2) 修繕引当金 16,008,506,000 18,403,938,562

8 その他流動負債

(1) 預り金 707,652,261

(2) 受託下水道徴収金 3,909,542,158

(3) 受託多摩地区
下水道徴収金 1,833,734,685 6,450,929,104

流動負債合計 157,003,205,114 円

VI 繰延収益

1 長期前受金

(1) 国庫補助金	155,379,441,025 円	
収益化累計額	<u>△ 80,613,968,049</u>	
	74,765,472,976	
(2) 受贈財産評価額	52,363,073,463	
収益化累計額	<u>△ 26,307,597,986</u>	
	26,055,475,477	
(3) 工事負担金	101,229,929,907	
収益化累計額	<u>△ 50,515,997,209</u>	
	50,713,932,698	
(4) その他長期前受金	66,906,175	
収益化累計額	<u>△ 40,109,435</u>	
	<u>26,796,740</u>	151,561,677,891 円

2 建設仮勘定長期前受金

(1) 国庫補助金	5,185,197,881	
(2) 工事負担金	345,034,057	
(3) その他長期前受金	<u>62,934,600</u>	<u>5,593,166,538</u>

繰延収益合計 157,154,844,429 円

負債合計 577,904,151,542

資 本 の 部

VII 資 本 金

1 資 本 金

(1) 固有資本金	42,016,363,757	
(2) 繰入資本金	144,306,108,306	
(3) 組入資本金	1,627,587,034,929	
(4) 引継資本金	<u>45,182,499,655</u>	
資本金合計		1,859,092,006,647

Ⅷ 剰 余 金

1 資 本 剰 余 金

(1) 国 庫 補 助 金	3,809,994,940 円
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	17,570,566,268
(3) 工 事 負 担 金	11,779,221,712
(4) 市 街 地 再 開 発 事 業 差 益	179,656,872,237
(5) そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>13,699,454,568</u>

資 本 剰 余 金 合 計 226,516,109,725 円

2 利 益 剰 余 金

(1) 大 規 模 浄 水 場 更 新 積 立 金	73,439,185,000
(2) 工 業 用 水 道 事 業 施 設 等 移 管 経 費 積 立 金	8,000,000,000
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>32,006,873,408</u>

利 益 剰 余 金 合 計 113,446,058,408

剰 余 金 合 計 339,962,168,133 円

資 本 合 計 2,199,054,174,780

負 債 資 本 合 計 2,776,958,326,322

6 注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

ア 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)によっている。

イ その他有価証券
移動平均法による原価法によっている。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法
定額法によっている。
なお、取替資産については、取替法によっている。

イ 主な耐用年数

構築物	10～80年
建物	6～50年
機械及び装置	6～30年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法
定額法によっている。

イ 主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設使用权	15～24年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、修繕計画に基づき、計上している。
また、翌年度実施する修繕に備えるため、その支出見積額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 環境安全対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、所要額を計上している。

4 消費税等の会計処理基準

税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書

当年度、重要な非資金取引として新たに計上した額は、次のとおりである。

- 1 受贈財産に係る資産及び負債の額は3億5,633万8,112円である。
- 2 ファイナンス・リース取引に係る資産の額は77億3,180万3,480円、負債の額は85億498万3,830円である。

III 貸借対照表

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、131億9,100万円である。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職給付引当金19億6,331万7,803円を取り崩した。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金24億7,966万1,596円を取り崩した。

3 修繕引当金の取崩し

当年度において、修繕引当金181億1,108万2,000円を取り崩した。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、貸倒引当金1億6,955万1,321円を取り崩した。

5 環境安全対策引当金の取崩し

当年度において、環境安全対策引当金7,921万9,500円を取り崩した。

令和3年5月31日

東京都公営企業管理者

水道局長 浜 佳 葉 子

東京都水道事業会計決算参考書

1 令和2年度東京都水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	19,833,201,833 円
減価償却費	76,918,814,214
固定資産除却費等	1,988,955,210
引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,767,493,774
長期前受金戻入額	△ 6,452,229,295
受取利息及び配当金	△ 103,114,134
支払利息及び企業債取扱諸費	3,165,706,124
固定資産売却損益 (△は益)	△ 422,276,207
未収金の増減額 (△は増加)	△ 762,511,091
未払金の増減額 (△は減少)	△ 9,701,219,254
貯蔵品の増減額 (△は増加)	77,236,108
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 331,123,786
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,840,742,900
小計	79,603,203,048
利息及び配当金の受取額	87,592,316
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,185,783,516
業務活動によるキャッシュ・フロー	76,505,011,848

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 105,492,732,717
有形固定資産の売却による収入	3,201,723,750
無形固定資産の取得による支出	△ 378,864,766
工事負担金による収入	563,124,345
その他の資本収入	115,145,962
その他の資本支出	△ 12,427,180

その他	<u>9,338,872 円</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,994,691,734
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	19,159,000,000
企業債の償還による支出	△ 20,523,518,818
一般会計からの出資による収入	1,298,193,779
リース債務の返済による支出	<u>△ 1,072,060,436</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,138,385,475
資金減少額	△ 26,628,065,361
資金期首残高	<u>262,852,904,007</u>
資金期末残高	236,224,838,646

2 収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額
水 道 事 業 収 益				321,992,596,344 ^円
	営 業 収 益			305,542,850,431
		給 水 収 益		273,108,295,835
		受 託 事 業 収 益		3,461,203,423
			給 水 工 事 収 入	599,744,448
			給 水 工 事 手 数 料	491,146,600
			そ の 他 受 託 収 入	2,370,312,375
		そ の 他 営 業 収 益		28,973,351,173
			下 水 道 料 金 徴 収 費 繰 入 金	13,576,031,150
			三 園 浄 水 場 等 管 理 費 繰 入 金	138,349,330
			消 火 栓 管 理 費 補 償 金	2,972,562,902
			料 金 特 別 措 置 補 填 金	3,005,690,893
			配 水 管 等 改 造 工 事 分 担 金	1,589,671,128
			暫 定 分 水 収 益	1,580,430,229
			震 災 対 策 繰 入 金	261,887,015
			下 水 道 料 金 徴 収 費 負 担 金 収 入	4,501,975,157
			工 業 用 水 道 特 別 措 置 補 填 金	178,452,124
			雑 収 益	1,168,301,245
	営 業 外 収 益			16,449,745,913
		受 取 利 息		103,114,134
			預 金 利 息	36,902,292
			前 渡 金 預 金 利 息	6,742

款	項	目	節	金 額
			基 金 利 息	19,964,364 円
			そ の 他 利 息	46,240,736
		土 地 物 件 収 益		7,886,580,330
			土 地 使 用 料	2,585,251,280
			建 物 使 用 料	5,292,600,622
			そ の 他 賃 貸 料	8,728,428
		ダム施設発電使用料		26,000,000
		一 般 会 計 補 助 金		163,754,276
		長 期 前 受 金 戻 入		6,452,229,295
			国庫補助金戻入益	4,054,666,290
			受 贈 財 産 評 価 額 戻 入 益	650,725,772
			工 事 負 担 金 戻 入 益	1,744,077,995
			そ の 他 長 期 前 受 金 戻 入 益	2,759,238
		雑 収		1,818,067,878
			環 境 安 全 対 策 引 当 金 戻 入 益	47,702,752
			そ の 他 雑 収	1,770,365,126
水 道 経 営 費				302,159,394,511
	営 業 費 用			298,278,406,397
		原 水 費		13,911,290,848
			給 料	499,037,802
			手 当	403,973,793
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	88,228,690
			報 酬	97,670
			法 定 福 利 費	183,573,535

款	項	目	節	金 額
			旅 費	2,340,374 円
			被 服 費	1,919,530
			備 消 耗 品 費	9,096,057
			燃 料 費	431,108
			光 熱 水 費	5,784,532
			印 刷 製 本 費	321,150
			通 信 運 搬 費	2,514,918
			委 託 料	47,120,307
			手 数 料	533,069
			賃 借 料	6,951,655
			修 繕 費	708,790
			負 担 金	1,315,831
			公 課 費	268,300
			報 償 費	230,993
			交 付 金	60,000,000
			原 水 管 理 作 業 費	1,813,304,107
			取 水 作 業 費	898,699,909
			中川系管理作業費	26,816,491
			相模川系受水費	1,878,960,925
			導 水 作 業 費	427,536,479
			水 源 施 設 管 理 費 金 分 担	4,088,840,732
			水 源 施 設 設 備 費 金 分 担	2,475,008,140
			設 備 補 修 費	432,675,717
			調 査 費	23,005,577

款	項	目	節	金 額
			新 規 水 源 対 策 費	531,994,667 ^円
		浄 水 費		28,652,347,586
			給 料	2,488,009,571
			手 当	1,996,453,147
			賞与引当金繰入額	462,514,599
			報 酬	1,580,776
			法 定 福 利 費	916,294,146
			旅 費	4,501,352
			被 服 費	9,009,700
			備 消 耗 品 費	38,957,371
			燃 料 費	321,094
			光 熱 水 費	13,754,477
			印 刷 製 本 費	1,466,201
			通 信 運 搬 費	10,007,232
			委 託 料	475,084,312
			手 数 料	2,887,077
			賃 借 料	24,691,033
			修 繕 費	1,153,248
			補 償 費	358,600
			負 担 金	242,711
			公 課 費	434,100
			雑 費	258
			報 償 費	111,640
			浄 水 作 業 費	8,177,328,309

款	項	目	節	金 額
			薬品注入作業費	2,510,277,905 円
			水 質 試 験 費	255,435,380
			ポンプ運転作業費	3,926,383,441
			調 査 費	164,594,273
			設 備 補 修 費	7,170,495,633
		配 水 費		111,852,279,229
			給 料	3,608,272,345
			手 当	3,324,569,098
			賞与引当金繰入額	659,421,835
			報 酬	35,667,855
			法 定 福 利 費	1,402,437,709
			旅 費	17,032,502
			被 服 費	11,702,820
			備 消 耗 品 費	36,844,906
			燃 料 費	105,792
			光 熱 水 費	14,469,468
			印 刷 製 本 費	1,280,638
			通 信 運 搬 費	6,057,675
			委 託 料	103,788,537
			手 数 料	808,533
			賃 借 料	70,137,536
			修 繕 費	5,893,220
			補 償 費	14,816,045
			負 担 金	1,559,642

款	項	目	節	金 額
			公 課 費	1,589,900 円
			報 償 費	348,912
			配 水 調 整 費	1,163,204,552
			配水ポンプ作業費	8,857,632,819
			増圧ポンプ作業費	1,004,673,236
			漏 水 防 止 作 業 費	469,883,506
			消火栓管理作業費	650,706,294
			配水管等改造工事費	1,183,016,623
			設 備 補 修 費	89,206,357,231
		給 水 費		18,554,880,691
			給 料	849,445,719
			手 当	913,709,406
			賞与引当金繰入額	156,590,658
			報 酬	14,765,873
			法 定 福 利 費	336,356,394
			旅 費	3,793,072
			被 服 費	2,875,130
			備 消 耗 品 費	8,789,061
			燃 料 費	84,800
			光 熱 水 費	9,386,785
			印 刷 製 本 費	568,534
			通 信 運 搬 費	4,309,003
			委 託 料	19,981,983
			手 数 料	66,593

款	項	目	節	金 額
			賃 借 料	5,575,939 円
			修 繕 費	2,152,429
			補 償 費	2,600,615
			負 担 金	19,500
			公 課 費	641,700
			報 償 費	566,910
			道 路 漏 水 修 繕 費	3,006,033,770
			設 備 補 修 費	13,216,566,817
		受 託 事 業 費		3,461,203,423
			給 料	380,249,596
			手 当	242,570,603
			賞与引当金繰入額	55,439,199
			法 定 福 利 費	138,823,267
			旅 費	1,155,515
			被 服 費	753,340
			備 消 耗 品 費	1,415,214
			燃 料 費	125,409
			印 刷 製 本 費	4,820
			通 信 運 搬 費	427,374
			委 託 料	20,620
			手 数 料	1,427,450
			賃 借 料	119,110
			給 水 工 事 費	573,929,824
			そ の 他 受 託 費	2,064,742,082

款	項	目	節	金 額
		業 務 費		27,980,197,208 円
			給 料	2,248,960,635
			手 当	1,469,684,909
			賞与引当金繰入額	378,055,104
			報 酬	2,582,530
			法 定 福 利 費	780,160,282
			旅 費	3,054,274
			被 服 費	5,611,130
			備 消 耗 品 費	54,476,278
			燃 料 費	600,690
			光 熱 水 費	151,612,898
			印 刷 製 本 費	1,121,197
			通 信 運 搬 費	55,597,199
			委 託 料	162,874,681
			手 数 料	270,908
			賃 借 料	365,935,240
			修 繕 費	955,616
			補 償 費	1,040,304
			負 担 金	179,869,149
			公 課 費	124,200
			雑 費	4,000
			報 償 費	169,894
			普 及 宣 伝 費	328,800
			徴 収 費	22,117,107,290

款	項	目	節	金 額
		総 係 費		13,509,858,042 円
			給 料	1,541,800,744
			手 当	1,343,520,944
			賞与引当金繰入額	307,894,055
			報 酬	28,684,521
			法 定 福 利 費	602,791,028
			旅 費	17,429,116
			被 服 費	7,026,280
			備 消 耗 品 費	285,462,216
			燃 料 費	940,909
			光 熱 水 費	92,264,141
			印 刷 製 本 費	11,706,105
			通 信 運 搬 費	236,906,880
			委 託 料	2,715,862,224
			手 数 料	5,796,852
			賃 借 料	532,644,525
			修 繕 費	1,244,490
			補 償 費	358,000
			負 担 金	1,226,601,964
			保 険 料	29,338,635
			公 課 費	114,500
			雑 費	246,830
			退職給付引当金繰入額	1,493,879,031
			恩 給 繰 出 金	10,291,533

款	項	目	節	金 額
			報 償 費	3,438,937 円
			厚 生 費	77,623,719
			補 助 交 付 金	1,625,325,600
			会 費	7,914,266
			研 修 費	78,711,556
			訴 訟 費	8,130
			貸倒引当金繰入額	180,085,596
			資材配給作業費	46,286,390
			用 地 管 理 費	153,553,263
			普 及 宣 伝 費	756,615,684
			調 査 費	16,674,612
			多摩水道管理費	70,814,766
		減 価 償 却 費		76,918,814,214
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	68,793,033,553
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	8,125,780,661
		資 産 減 耗 費		2,964,090,971
			固 定 資 産 除 却 費	2,009,534,507
			固 定 資 産 撤 去 費	954,556,464
		そ の 他 営 業 費 用		473,444,185
			給 料	82,072,482
			手 当	67,204,200
			賞与引当金繰入額	8,632,185
			法 定 福 利 費	20,876,322
			旅 費	565,457

款	項	目	節	金 額
			被 服 費	121,200 円
			備 消 耗 品 費	152,260
			建 物 営 繕 費	293,820,079
	営 業 外 費 用			3,880,988,114
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		3,165,706,124
			企 業 債 利 息	3,129,237,211
			企 業 債 取 扱 費	36,468,913
		繰 延 勘 定 償 却		1,397,590
			企業債発行差金償却	1,397,590
		雑 支 出		713,884,400
			雑 支 出	676,019,040
			そ の 他 雑 支 出	37,865,360

3 固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高		当 年 度 増 加 額		当 年 度 減 少 額	
	㎡	円	㎡	円	㎡	円
土 地	257,934,644.51	261,070,698,427	2,672,990.90	408,996,349	7,502.06	2,609,236,375
事 務 所 用 地	90,456.91	12,032,595,148	0	0	0	0
施 設 用 地	19,708,294.10	91,880,679,401	1,172.43	147,599,687	3.47	48,213
水 源 林 用 地	237,864,366.23	3,434,409,899	2,671,818.47	261,396,662	0	0
そ の 他 用 地	271,527.27	153,723,013,979	0	0	7,498.59	2,609,188,162
立 木	—	2,216,847,001	—	70,697,095	—	7,531,019
水 源 林 立 木	—	858,425,203	—	70,697,095	—	0
貯 水 池 立 木	—	12,280,032	—	0	—	0
そ の 他 立 木	—	1,346,141,766	—	0	—	7,531,019
建 物	962,726.59	332,690,498,229	12,352.59	756,632,984	3,352.18	557,015,448
事 務 所 用 建 物	115,849.53	19,203,974,938	0.03	8,830,354	0.03	2,945,666
施 設 用 建 物	660,374.38	194,101,098,038	12,286.21	220,045,255	813.77	219,779,707
公 舎 用 建 物	22,466.99	2,649,610,142	0	0	2,347.98	141,644,292
倉庫車庫用建物	30,882.96	3,418,717,890	66.34	31,271,152	176.19	8,056,295
そ の 他 建 物	133,152.73	80,970,656,478	0.01	1,750,000	14.21	1,575,310
建 物 付 属 設 備	—	32,346,440,743	—	494,736,223	—	183,014,178
構 築 物	—	2,849,985,534,720	—	60,622,528,171	—	1,945,230,053
原 水 設 備	—	147,801,791,424	—	27,005,152,232	—	10,759,921
浄 水 設 備	—	228,657,752,977	—	21,050,128	—	22,388,346
配 水 設 備	—	2,424,435,470,120	—	32,854,578,407	—	1,723,063,460
諸 設 備	—	49,090,520,199	—	741,747,404	—	189,018,326
機 械 及 び 装 置	—	504,355,907,666	—	15,416,163,890	—	9,355,058,043
電 気 設 備	—	207,969,594,118	—	6,175,034,923	—	2,406,143,832
計 測 設 備	—	131,767,113,772	—	5,729,383,696	—	3,395,808,044
ポ ン プ 設 備	—	52,970,408,222	—	595,033,460	—	487,212,420
処 理 機 械 設 備	—	79,928,619,755	—	628,770,168	—	128,982,766
量 水 器	—	23,417,257,534	—	2,049,728,986	—	2,897,067,367
そ の 他 機 械 装 置	—	8,302,914,265	—	238,212,657	—	39,843,614
車 両 運 搬 具	—	1,305,463,565	—	136,864,110	—	39,540,945
船 舶	—	153,167,840	—	154,300,000	—	0
器 具 備 品	—	9,245,275,249	—	236,880,476	—	156,444,628
リ ー ス 資 産	—	2,998,359,967	—	7,731,803,480	—	318,746,700
建 設 仮 勘 定	—	268,314,532,004	—	55,141,561,904	—	119,779,319,907
計	—	4,232,336,284,668	—	140,676,428,459	—	134,768,123,118

産 明 細 書

年 度 末 現 在 高		減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高
		当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計	
m ²	円	円	円	円	円
260,600,133.35	258,870,458,401	—	—	—	258,870,458,401
90,456.91	12,032,595,148	—	—	—	12,032,595,148
19,709,463.06	92,028,230,875	—	—	—	92,028,230,875
240,536,184.70	3,695,806,561	—	—	—	3,695,806,561
264,028.68	151,113,825,817	—	—	—	151,113,825,817
—	2,280,013,077	—	—	—	2,280,013,077
—	929,122,298	—	—	—	929,122,298
—	12,280,032	—	—	—	12,280,032
—	1,338,610,747	—	—	—	1,338,610,747
971,727.00	332,890,115,765	7,481,829,773	422,567,937	183,581,748,329	149,308,367,436
115,849.53	19,209,859,626	347,530,684	870,887	7,583,209,778	11,626,649,848
671,846.82	194,101,363,586	4,361,491,255	138,032,129	112,031,110,406	82,070,253,180
20,119.01	2,507,965,850	49,676,493	110,742,221	1,414,257,567	1,093,708,283
30,773.11	3,441,932,747	85,096,788	6,666,226	1,662,927,193	1,779,005,554
133,138.53	80,970,831,168	1,463,241,940	1,384,500	37,468,381,113	43,502,450,055
—	32,658,162,788	1,174,792,613	164,871,974	23,421,862,272	9,236,300,516
—	2,908,662,832,838	39,010,102,821	827,075,435	1,311,839,021,994	1,596,823,810,844
—	174,796,183,735	2,452,752,263	4,721,036	88,502,667,003	86,293,516,732
—	228,656,414,759	3,499,562,349	10,298,864	84,036,845,590	144,619,569,169
—	2,455,566,985,067	32,032,133,755	725,548,000	1,118,364,079,424	1,337,202,905,643
—	49,643,249,277	1,025,654,454	86,507,535	20,935,429,977	28,707,819,300
—	510,417,013,513	20,941,487,295	8,413,815,245	346,122,011,634	164,295,001,879
—	211,738,485,209	7,576,260,505	2,137,882,618	126,241,205,645	85,497,279,564
—	134,100,689,424	6,752,364,170	3,030,059,554	97,668,471,044	36,432,218,380
—	53,078,229,262	1,619,037,011	436,760,257	38,020,643,847	15,057,585,415
—	80,428,407,157	2,341,190,613	116,373,912	59,314,654,902	21,113,752,255
—	22,569,919,153	2,415,418,316	2,660,824,936	18,863,836,700	3,706,082,453
—	8,501,283,308	237,216,680	31,913,968	6,013,199,496	2,488,083,812
—	1,402,786,730	81,656,231	36,362,491	1,011,572,146	391,214,584
—	307,467,840	2,489,011	0	139,180,069	168,287,771
—	9,325,711,097	296,812,331	144,723,275	7,746,725,245	1,578,985,852
—	10,411,416,747	1,166,423,278	318,746,700	2,221,637,850	8,189,778,897
—	203,676,774,001	—	—	—	203,676,774,001
—	4,238,244,590,009	68,980,800,740	10,163,291,083	1,852,661,897,267	2,385,582,692,742

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額
施 設 利 用 権	5,665,754,563 円	0 円
ダ ム 使 用 権	21,958,806,425	77,398,651,675
借 地 権	37,796,371	3,331,735
リ ー ス 資 産	83,947,877	0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	440,356,480	513,874,354
計	28,186,661,716	77,915,857,764

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度
出 資 金	1,050,654,880 円	
そ の 他 投 資	789,742,742	
貸 倒 引 当 金 (△)	516,167,949	
計	1,324,229,673	

当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高
0 円	5,283,600,968 円	382,153,595 円
0	2,354,119,295	97,003,338,805
0	16,905,201	24,222,905
0	22,744,800	61,203,077
0	448,410,397	505,820,437
0	8,125,780,661	97,976,738,819

増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
0 円	0 円	1,050,654,880 円
518,571,829	553,879,561	754,435,010
506,144,649	516,167,949	506,144,649
12,427,180	37,711,612	1,298,945,241

4 企 業 債

事 業 別	発 行 年 月 日	発 行 額		償 還 額	
		内 訳	2 年 度 分	内 訳	2 年 度 分
			2 年 度 末		2 年 度 末
配水施設整備事業 (昭和61年度～平成2年度)	平成3年11月25日		円 0 4,718,000,000		円 340,648,513 4,539,973,395
配水施設整備事業 (平成3年度～平成15年度)	平成4年10月26日～ 平成28年1月26日		0 61,290,000,000		4,892,506,568 42,968,526,537
送配水施設整備事業	平成16年11月11日～ 令和3年3月25日		14,108,000,000 104,836,000,000		3,120,131,473 5,759,360,995
給水設備整備事業	平成29年11月27日～ 平成30年3月27日		0 4,473,000,000		0 0
浄水施設整備事業	平成3年5月27日		0 7,803,000,000		611,116,259 7,803,000,000
水源及び浄水施設整備事業	平成4年5月27日～ 令和3年3月25日		5,051,000,000 187,132,000,000		9,588,024,919 86,593,156,980
多摩配水施設整備事業 (昭和61年度～平成2年度)	平成3年3月25日～ 平成4年2月20日		0 5,383,000,000		373,794,362 5,193,415,381
多摩配水施設整備事業 (平成3年度～平成15年度)	平成4年8月20日～ 平成26年1月28日		0 23,273,000,000		1,022,208,070 14,509,032,508
多摩統合地区	平成3年3月25日(引継)～ 平成18年3月27日		0 11,071,900,000		575,088,654 8,308,086,240
計			19,159,000,000 409,979,900,000		20,523,518,818 175,674,552,036

注 未償還額の()は、令和3年度に償還する予定の企業債残高を内書きしたものである。

明 細 書

未 償 還 額	種 別	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期
円 (178,026,605 178,026,605)	財政融資資金	額面どおり	% 6.00	令和3年9月
18,321,473,463 (2,885,587,796)	財政融資資金 公 募	額面どおり 100円につき 99円92銭～100円00銭	0.37 ～ 5.05	令和14年3月
99,076,639,005 (1,684,906,474)	財政融資資金 公 募	額面どおり 100円につき 99円85銭～100円00銭	0.001 ～ 2.55	令和43年3月
4,473,000,000 (0)	公 募	額面どおり	0.18 ～ 0.19	令和10年3月
0 (0)	財政融資資金	額面どおり	6.60	令和3年3月
100,538,843,020 (11,270,364,776)	財政融資資金 公 募	額面どおり 100円につき 99円91銭～100円00銭	0.07 ～ 5.50	令和43年3月
189,584,619 (189,584,619)	財政融資資金	額面どおり	5.50 ～ 6.60	令和3年9月
8,763,967,492 (3,170,004,670)	財政融資資金 公 募	額面どおり 100円につき 99円92銭～99円94銭	0.72 ～ 5.50	令和13年3月
2,763,813,760 (545,331,760)	財政融資資金 地方公共団体金融機構	額面どおり	1.60 ～ 6.60	令和18年3月
234,305,347,964 (19,923,806,700)				

令和 2 年度東京都水道事業会計決算書

令和 3 年 5 月 発行

編集・発行 東京都水道局総務部主計課
東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号
電話番号 03-5320-6322
都庁内線 48-173

